



# 事業計画及び成長可能性に関する説明資料

2023年10月

ビジョナル株式会社

1. ビジショナルグループの概要
  2. 日本の「働き方」を変革するHCM<sup>(1)</sup>エコシステムの構築
    - 2-1 : BizReach
    - 2-2 : HRMOS
  3. 長期的な成長戦略
  4. 皆様へのメッセージ
- Appendix

# 1

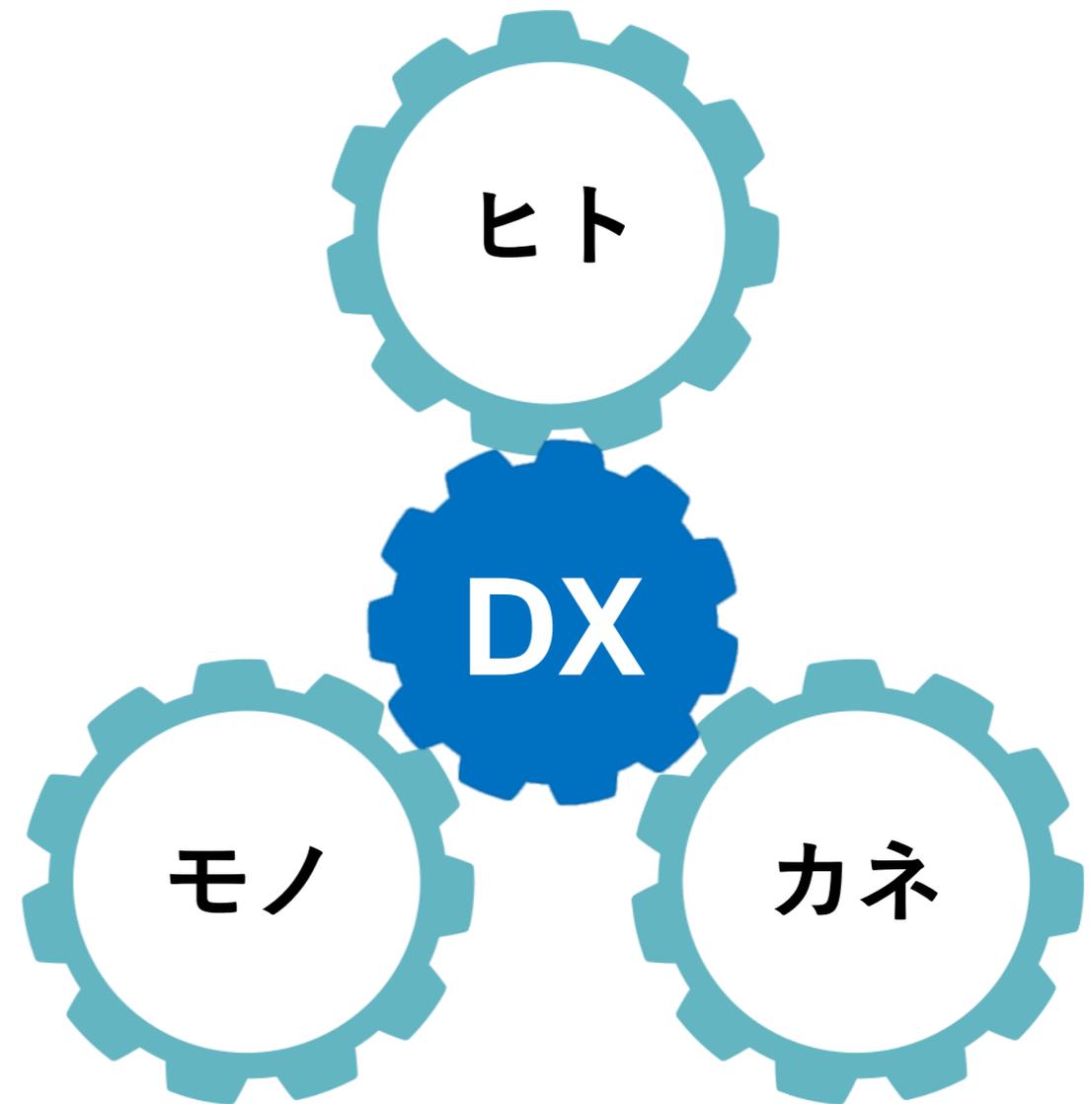
## ビジョナルグループの概要

# 新しい可能性を、次々と。

私たちは、インターネットの力で、  
時代がもたらす様々な課題を、  
次々と新しい可能性(ビジョン)に変え、  
世の中の革新を支えていく。

「社会にインパクトを与え続ける」

その志や事業のもとに仲間が集まり、  
新しい仕組みやムーブメントを生み出すことで、  
本気で実現したい未来へと加速させる。



ヒト・モノ・カネの可能性を支えていく

新規事業の創出実績に裏打ちされた仕組み及びアプローチ手法に基づいて、  
社会の変化と技術の進化がもたらす潜在的な成長事業領域に参入

## 新規事業を創出する上での市場選定基準

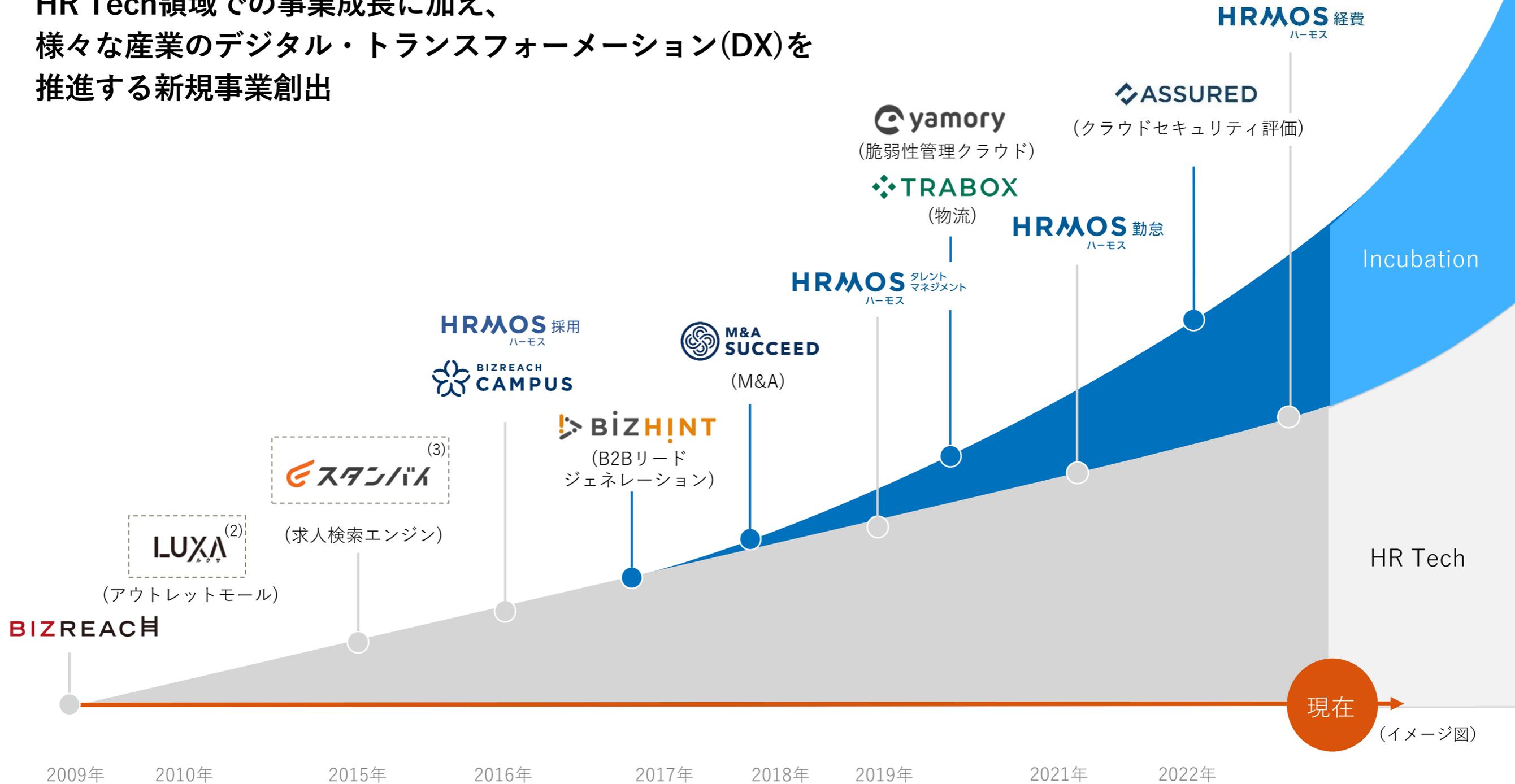
- ✓ 社会構造の変革や技術の進化により、今後日本市場の成長が期待される
- ✓ 産業にデジタル・トランスフォーメーション(DX)のニーズが顕著
- ✓ 大きな市場ポテンシャル(TAM)が存在
- ✓ 海外でのトレンドや先行事例が明確に存在
- ✓ 大きく利益をあげている、既存の国内大手プレイヤーが存在



## MVP<sup>(1)</sup>とリーンスタートアップ組織体制

- ✓ 少人数チームで立ち上げ
- ✓ 事業を2-3年間育てながら「構築・計測・学習」のフィードバックサイクルの中で事業モデルを確認、必要に応じて方向転換
- ✓ 事業モデルのスケール化が見えた段階で更なる投資を実施

HR Tech領域での事業成長に加え、  
 様々な産業のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を  
 推進する新規事業創出

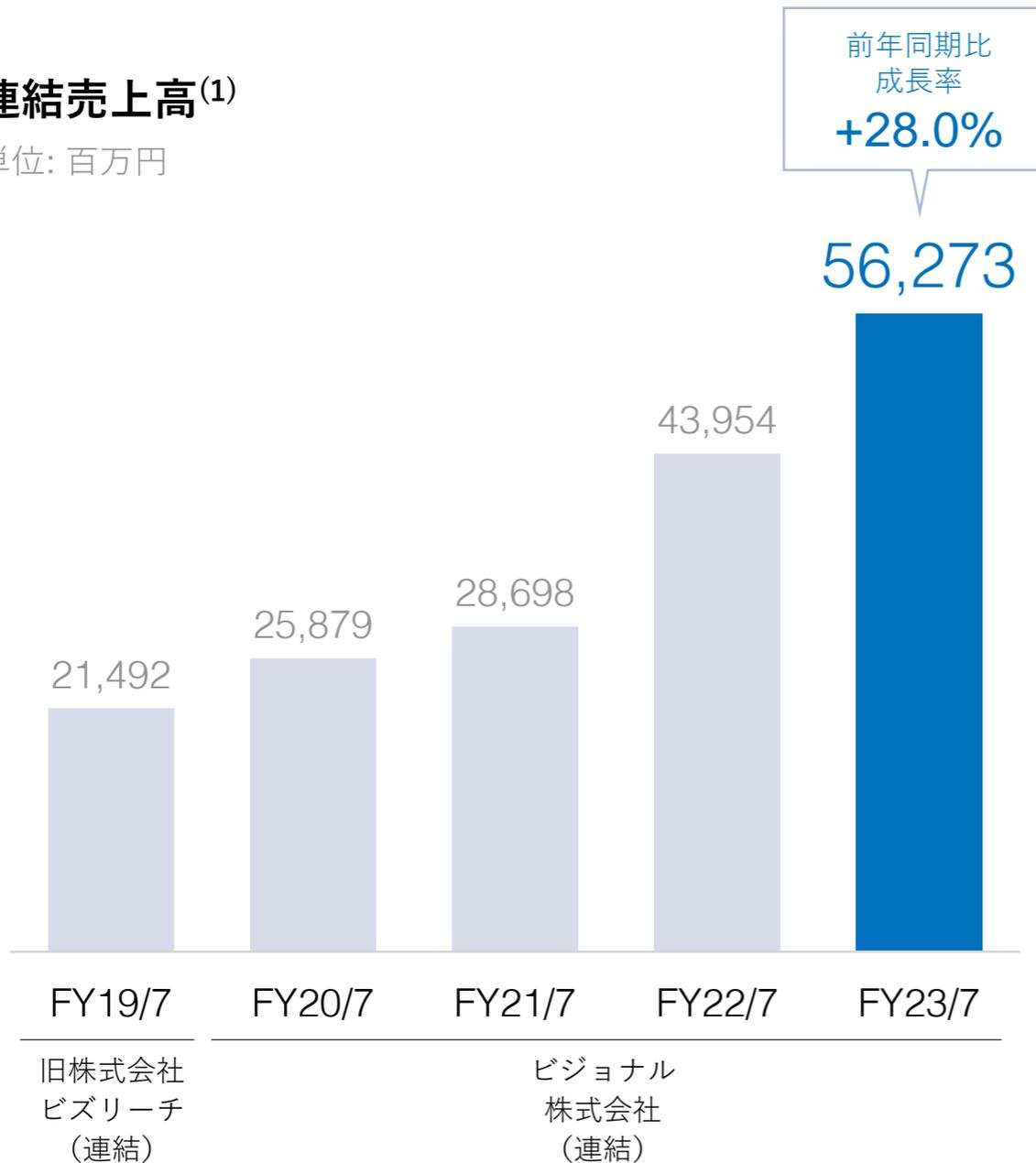


注: (1) イメージ図。横軸の下の年は各サービスの開始タイミングを表す (2) 2015年4月に持分をKDDI株式会社に売却 (3) 2019年12月、持分の60%をLINEヤフー株式会社 (旧: Zホールディングス株式会社) に売却し、合併化

VisionalグループのFY2023/7 通期連結売上高は+28.0% YoY。優先順位に基づく選別的投資を実行した結果、連結営業利益は+59.7% YoY、営業利益率23.5%

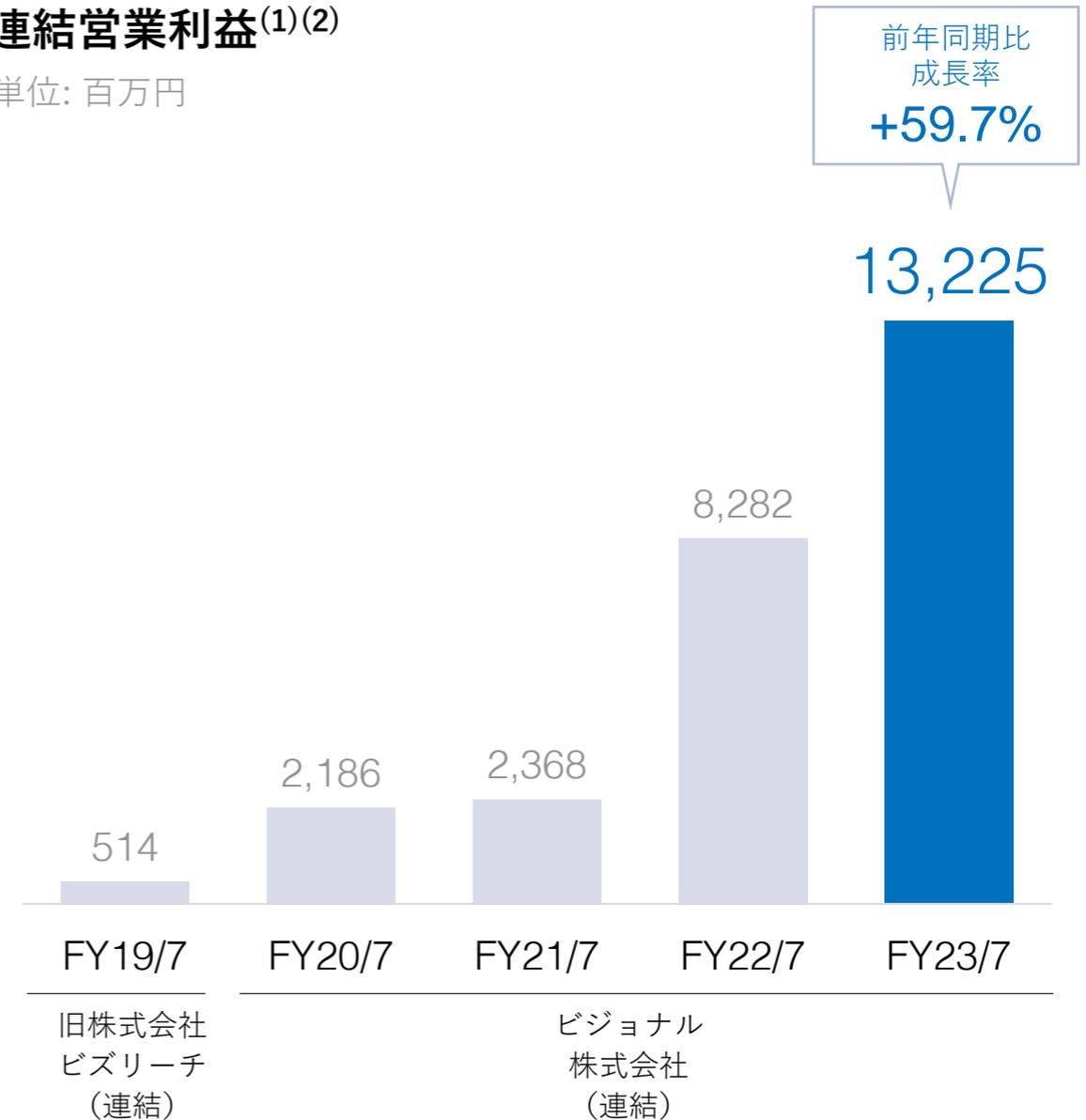
## 連結売上高<sup>(1)</sup>

単位: 百万円



## 連結営業利益<sup>(1)(2)</sup>

単位: 百万円



注: (1) 2020年2月に株式移転によりビジョナル株式会社が新設され、株式会社ビズリーチはビジョナル株式会社の完全子会社となったため、FY20/7は株式会社ビズリーチの連結財務諸表を引き継いで作成。FY19/7は旧株式会社ビズリーチの連結財務諸表 (2) FY23/7 1Qにおいて、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、FY22/7の連結営業利益は暫定的な会計処理の確定の内容を反映している

## 2

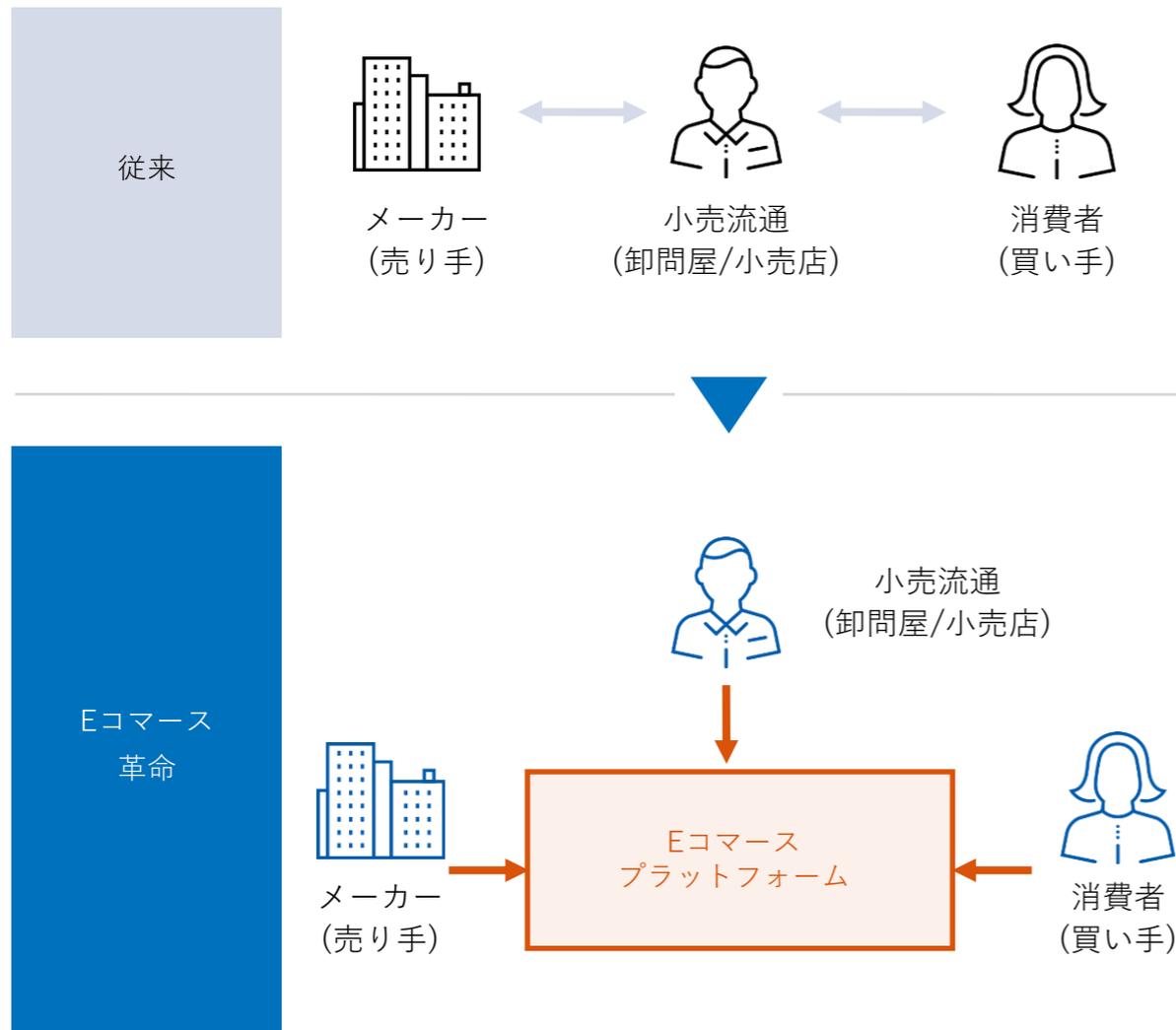
# 日本の「働き方」を変革する HCMエコシステムの構築

2-1

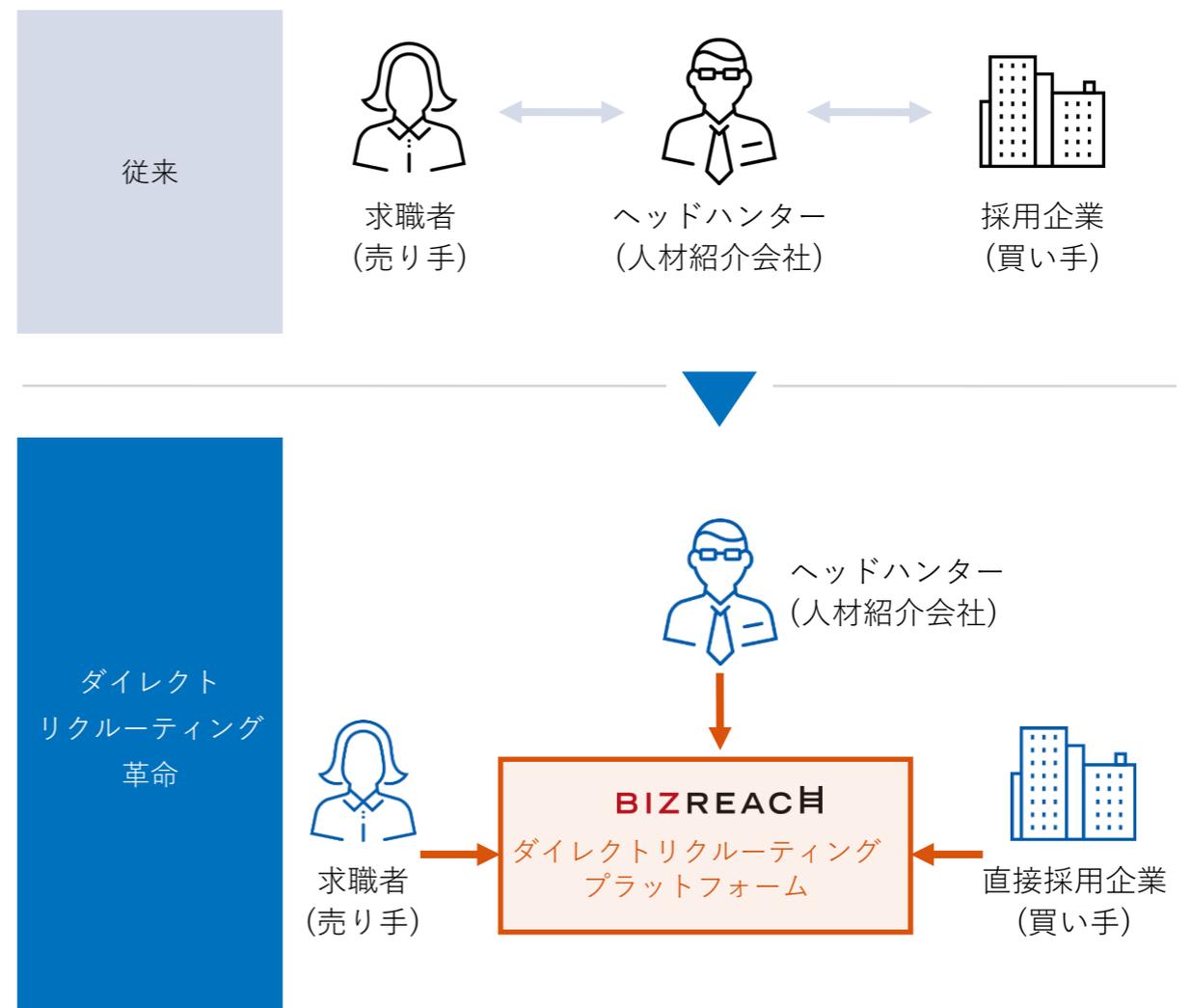
**BizReach**

小売業界におけるEコマース革命<sup>(1)</sup>同様、ネットによる人材採用市場の可視化を通じて「ダイレクトリクルーティング」の仕組みを創造し、市場の変革を実現

## Eコマースによる市場のオンライン化



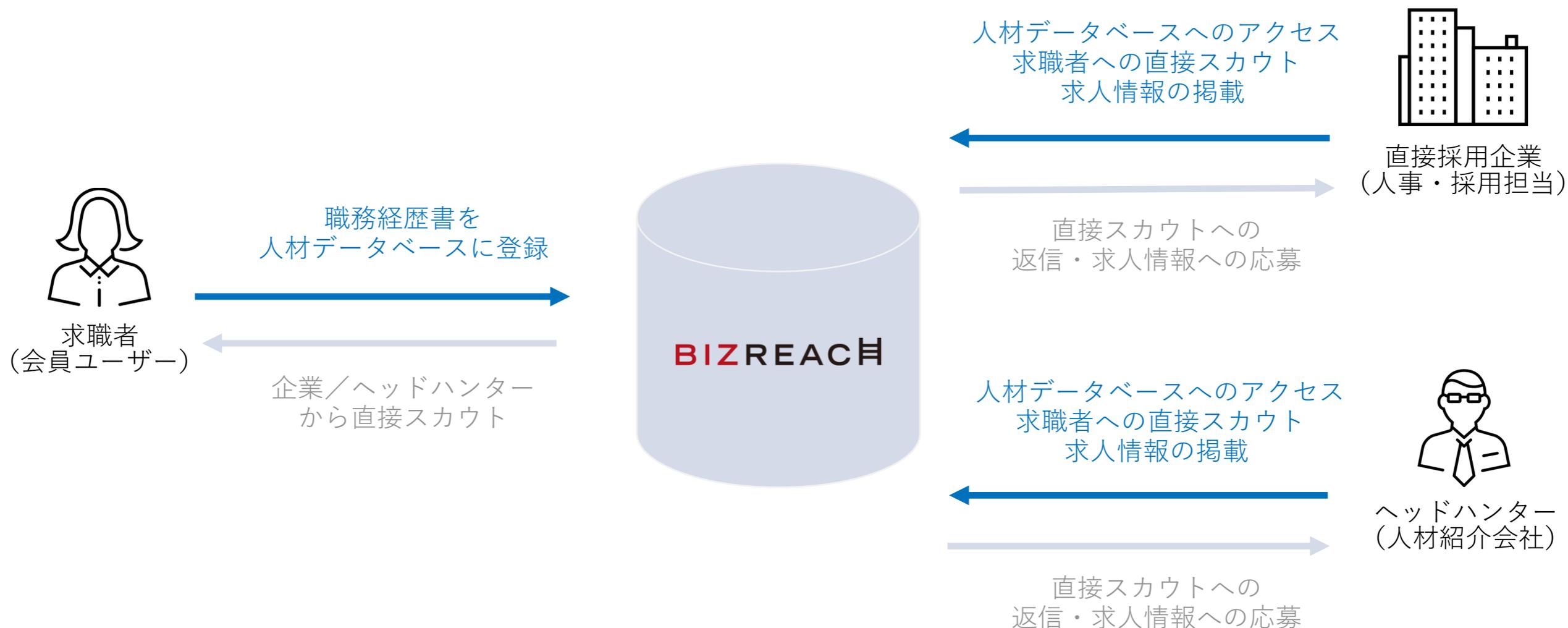
## 「ダイレクトリクルーティング」による市場のオンライン化



注: (1) 電子商取引 (Eコマースプラットフォームの出現) によって引き起こされた小売市場の構造的変化

プロフェッショナル人材<sup>(1)</sup>特化型の人材採用プラットフォームBizReachは、多様な収益源による安定的な成長を実現

- 求職者（会員ユーザー）からの月額課金
- 直接採用企業からのプラットフォーム利用料及び採用成功に対する成功報酬
- ヘッドハンター（人材紹介会社）からのプラットフォーム利用料及び採用成功に対する成功報酬

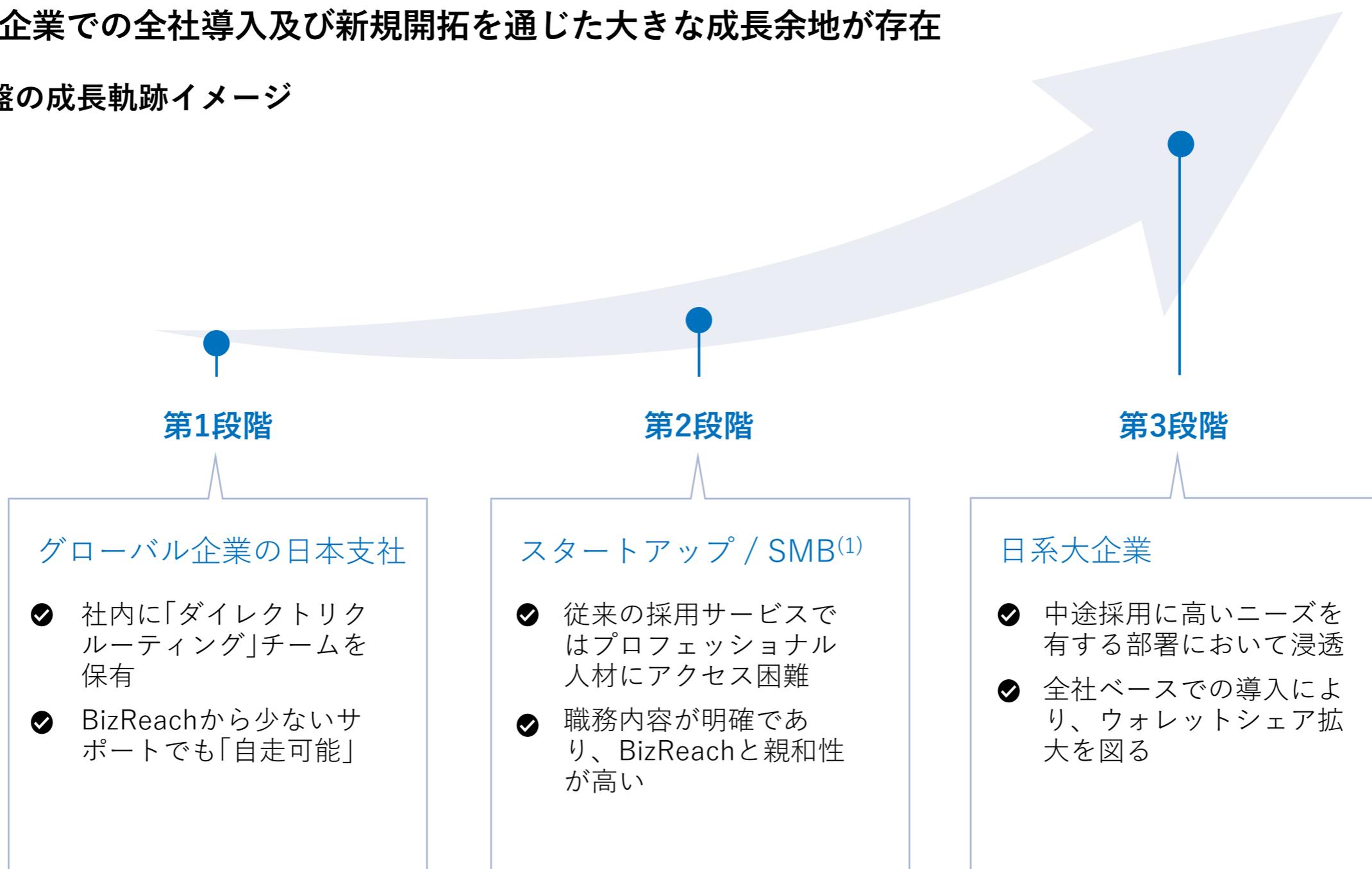


注: (1) 管理職、専門職等

BizReachの顧客基盤はダイレクトリクルーティングの浸透によりグローバル企業の日本支社からスタートアップ/SMB、日系大企業へ拡大してきている。

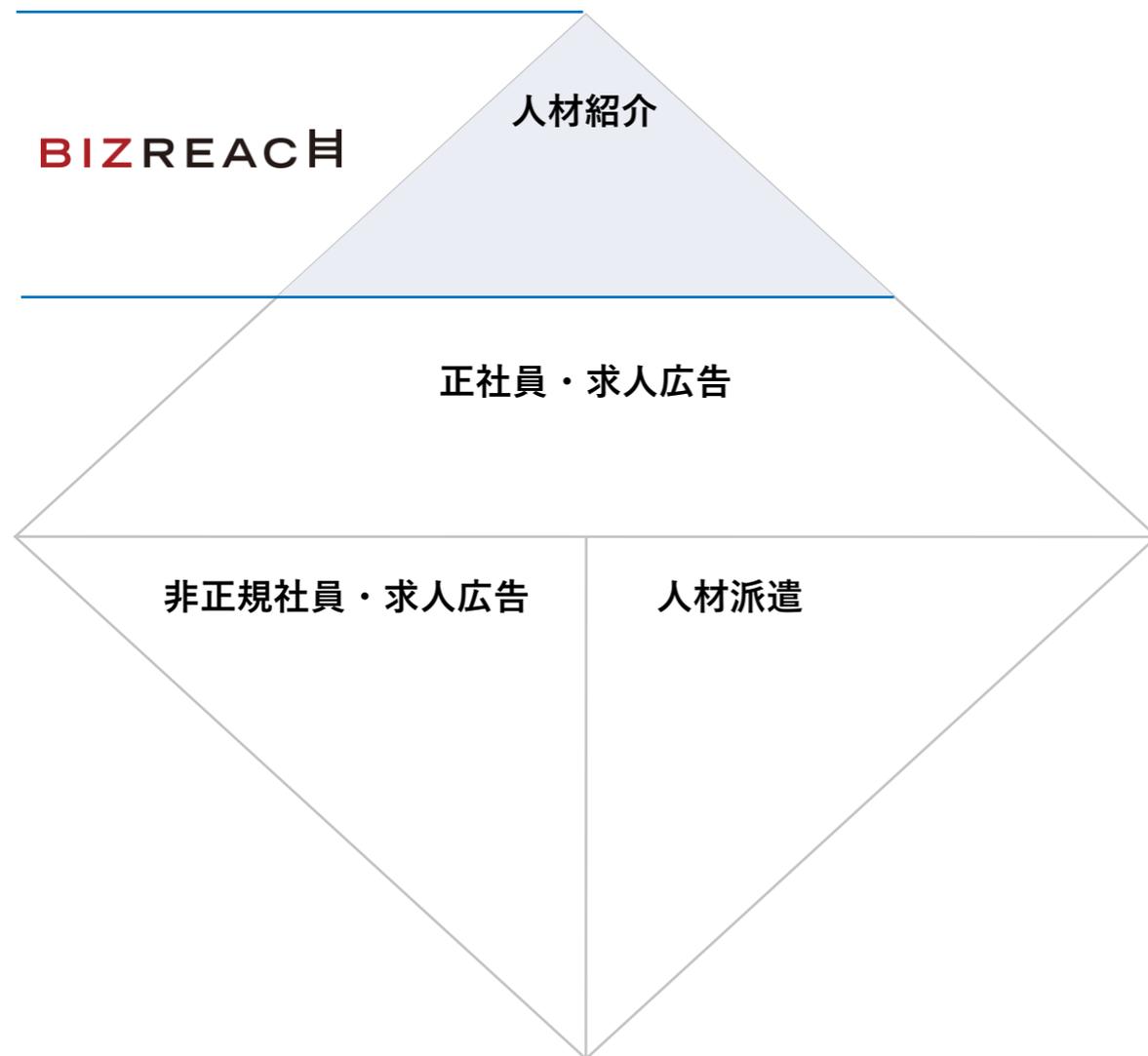
日系大企業での全社導入及び新規開拓を通じた大きな成長余地が存在

## 顧客基盤の成長軌跡イメージ



注: (1) SMB = Small and midsize business (中小企業)

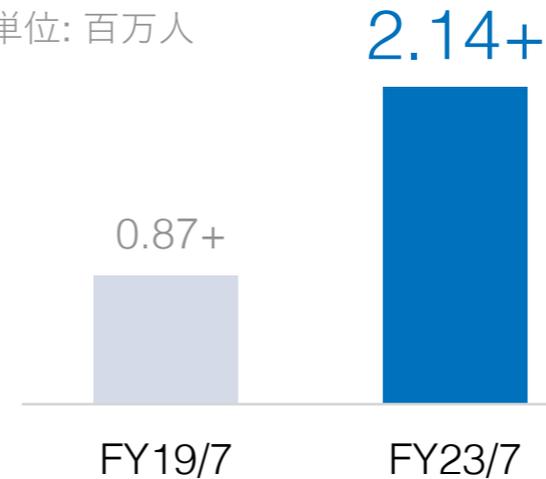
オンラインプラットフォームとして人材紹介会社各社と協業しながら、プロフェッショナル人材領域でユニークな価値を創造



## 求職者の増加

BizReachの  
スカウト可能会員数<sup>(1)</sup>

単位: 百万人

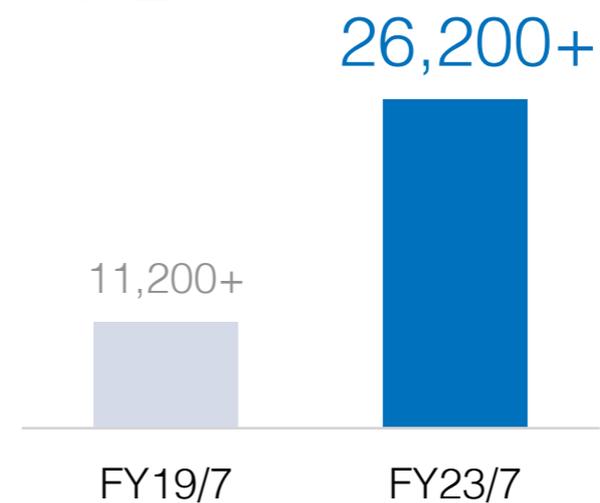


広告の効果的運用に伴う認知度向上等によりスカウト可能会員を順調に獲得



## ダイレクトリクルーティングの普及拡大

累計導入企業数<sup>(2)</sup>



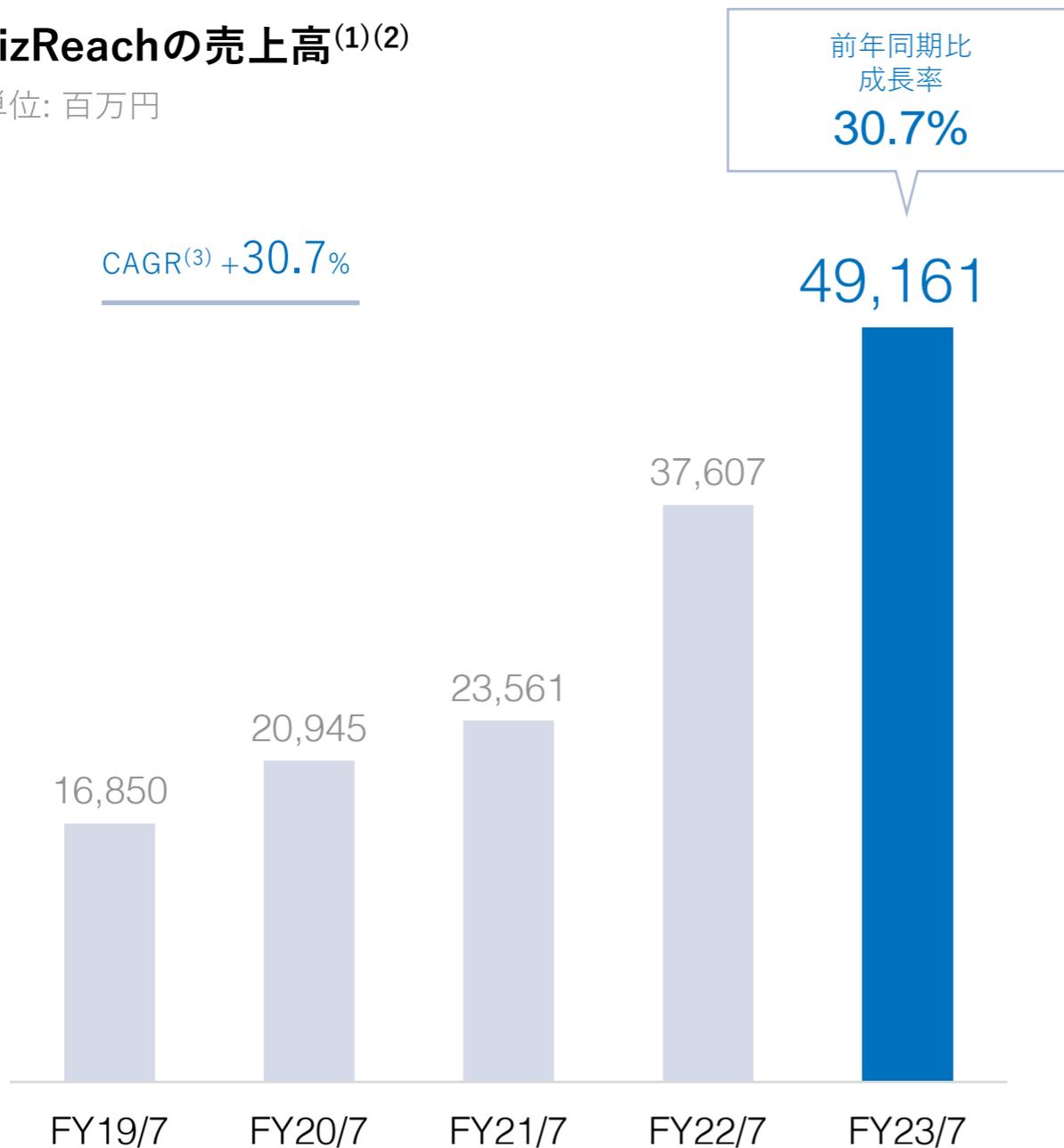
ダイレクトリクルーティングを導入する企業が増加

注: (1) データベース上に登録されている会員のうち、採用企業またはヘッドハンターへの職務経歴書公開設定を「公開」にしている会員（無料会員を含む）(2) BizReachを導入した累計企業数、ヘッドハンターを除く

COVID-19からのリバウンド需要の取り込みによって、高い売上高成長を実現しながら安定的な利益拡大を実現

## BizReachの売上高<sup>(1)(2)</sup>

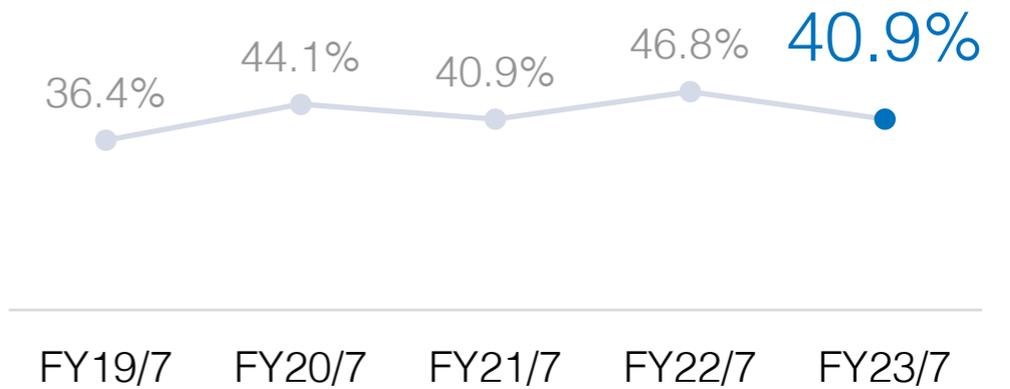
単位: 百万円



## BizReachの

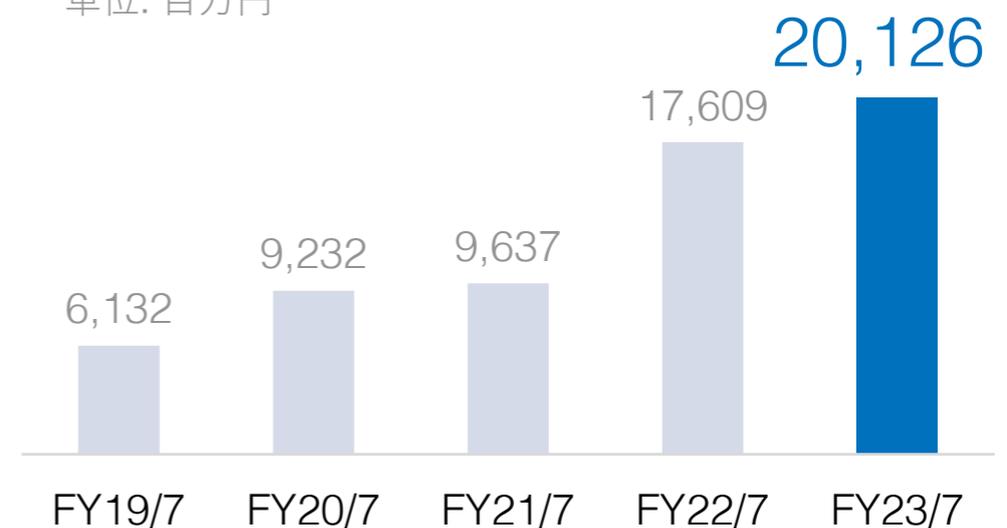
## 管理部門経費配賦前営業利益及び利益率<sup>(1)(2)(4)</sup>

管理部門経費配賦前営業利益率



管理部門経費配賦前営業利益

単位: 百万円

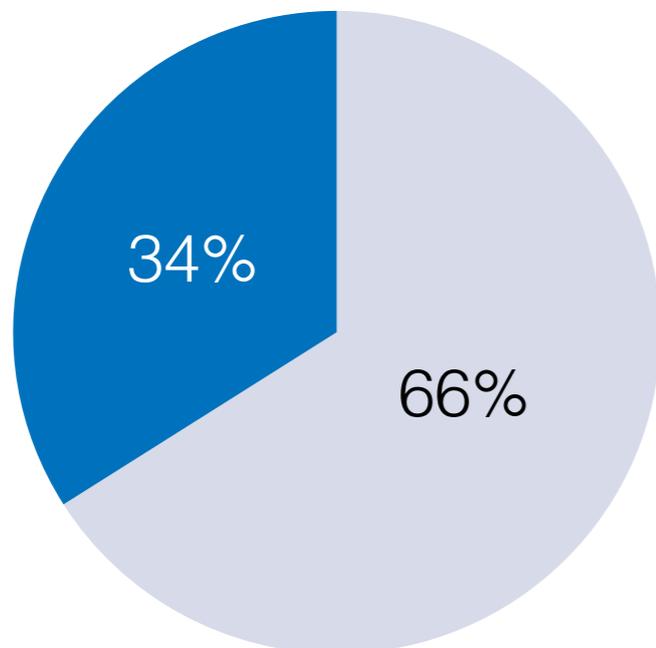


注: (1) グループの中核サービスであるビズリーチ事業の財務数値 (ビジョナル株式会社の子会社である株式会社ビズリーチの財務数値とは異なる) (2) ビズリーチ事業の売上高及び管理部門経費配賦前営業利益/営業利益率は報告セグメントであるHR Techセグメントにて計上。セグメント数値についてはAppendix 44頁を参照 (3) FY19/7からFY23/7の年平均成長率 (4) 経理機能や人事機能、法務総務機能等の管理部門経費を事業毎に配賦する前の営業利益。調整についてはAppendix 45頁を参照

リカーリング売上<sup>(1)</sup>とパフォーマンス売上<sup>(2)</sup>を組み合わせた独自の売上構造。  
 FY2022/7の直接採用企業割合66%からFY2023/7 69%への拡大は、日本におけるダイレクトリクルーティングの浸透を示す

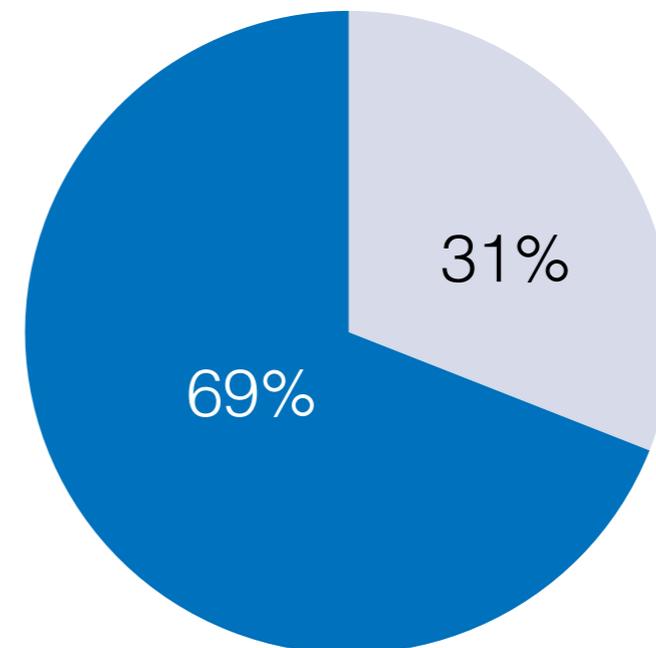
FY2023/7 BizReach 売上高タイプ別構成<sup>(3)</sup>

- パフォーマンス売上高
- リカーリング売上高



FY2023/7 BizReach 直接採用企業とヘッドハンター売上高構成<sup>(3)(4)</sup>

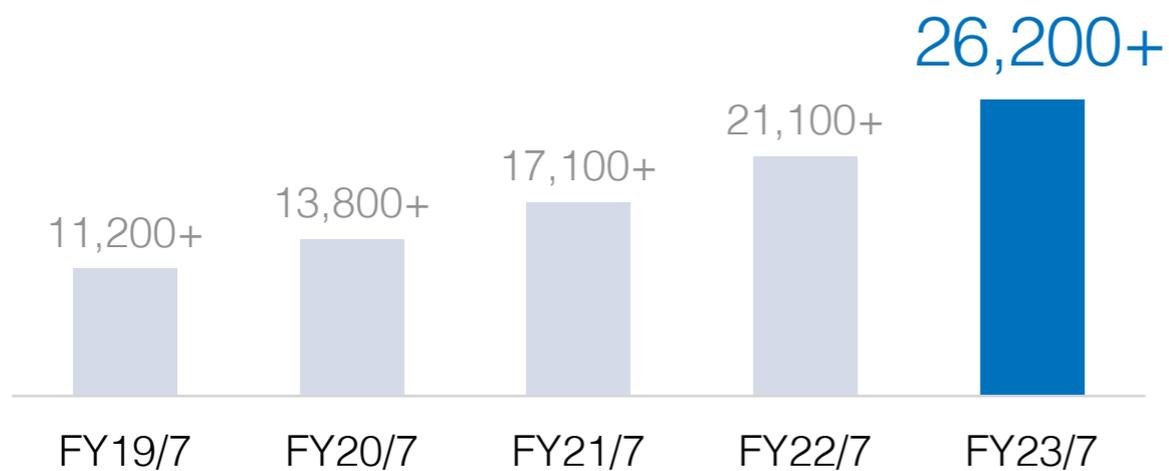
- ヘッドハンター
- 直接採用企業



注: (1) リカーリング売上高は直接採用企業と人材紹介会社（ヘッドハンター）によるプラットフォーム利用料及び追加プラチナスカウト購入による売上高、求職者会員によるプラットフォーム利用料から構成 (2) パフォーマンス売上高は直接採用企業と人材紹介会社（ヘッドハンター）による採用成功に応じた成功報酬から構成 (3) グループの中核サービスであるビズリーチ事業の財務数値（ビジョナル株式会社の子会社である株式会社ビズリーチの財務数値とは異なる） (4) リカーリング売上高とパフォーマンス売上高の合算ベース

ダイレクトリクルーティングの浸透や、求職者の転職意向の高まりを背景に、各指標は順調に推移し、安定的な顧客基盤を構築

## 累計導入企業数<sup>(1)</sup>



## 利用ヘッドハンター数<sup>(2)</sup>



## BizReachのスカウト可能会員数<sup>(3)</sup>

単位: 百万人



## 年次利用中企業数<sup>(4)</sup>



注: (1) BizReachを導入した累計企業数、ヘッドハンターを除く (2) 期末時点における株式会社ビズリーチによる審査を経たヘッドハンター数 (3) データベース上に登録されている会員のうち、採用企業またはヘッドハンターへの職務経歴書公開設定を「公開」にしている会員（無料会員を含む） (4) 会計期間中に1日以上の利用がある直接採用企業数

本機能によって作成されたレジュメ（職務経歴書）により、スカウト受信数が40%増加することを確認。  
蓄積してきたノウハウとデータを活かした独自ロジックで、質の高いレジュメを効率的に作成



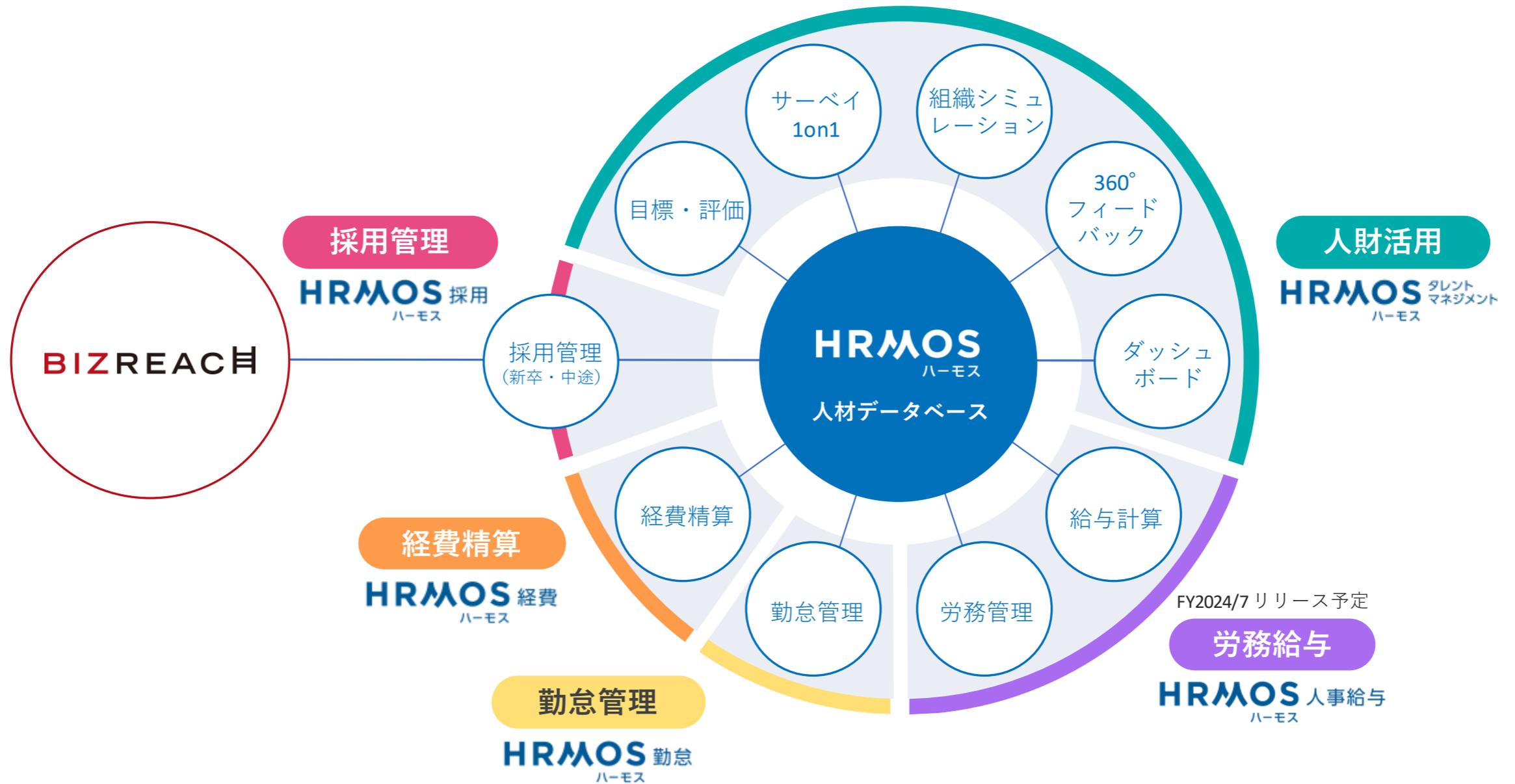
### レジュメ自動作成機能<sup>(1)</sup>

- 転職が以前より一般的になったものの、転職の「最初の壁」は職務経歴書の作成。求職者と企業の質の高いマッチングのためには、職務経歴書の内容が重要
- 最適な内容の職務経歴書を、小さな負荷で、簡単に完成できるようにGPTツールを活用した機能を開発
- GPTツールは、OpenAI社の提供するGPTモデルに対して、BizReachがこれまでに蓄積してきたノウハウとデータを活かした独自のロジックで構成した指示を与える
- GPTツールの性能について、マッチング理論の第一人者である東京大学大学院経済学研究科教授兼東京大学マーケットデザインセンターセンター長の小島武仁氏との共同研究により検証されており、GPTツールの使用によって質の高い職務経歴書を作成でき、さらにスカウト受信数も増えることを確認

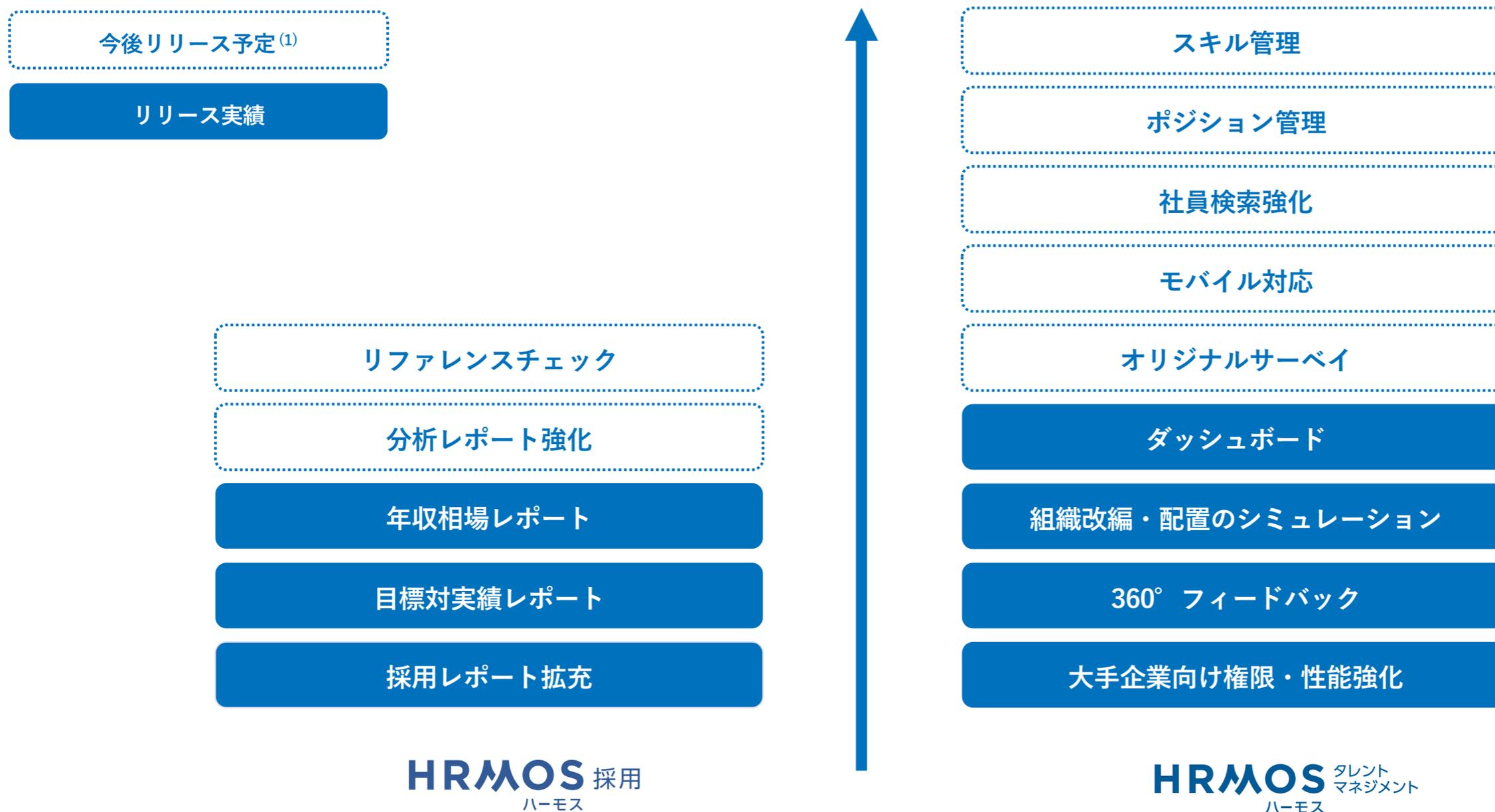
2-2

HRMOS

BizReachとHRMOSのデータ連携を通じて、経営戦略と連動した人材戦略の実践を支援。  
人的資本経営の実現に向けて、一気通貫型HCMエコシステムの提供を目指す



人手不足に伴う人材獲得競争が激化する中、企業はプロフェッショナル人材の採用を強化するとともに、採用した人材が定着し活躍し続ける組織づくりの必要性が高まっている。BizReachで培った採用ノウハウを活かした機能を継続的に開発

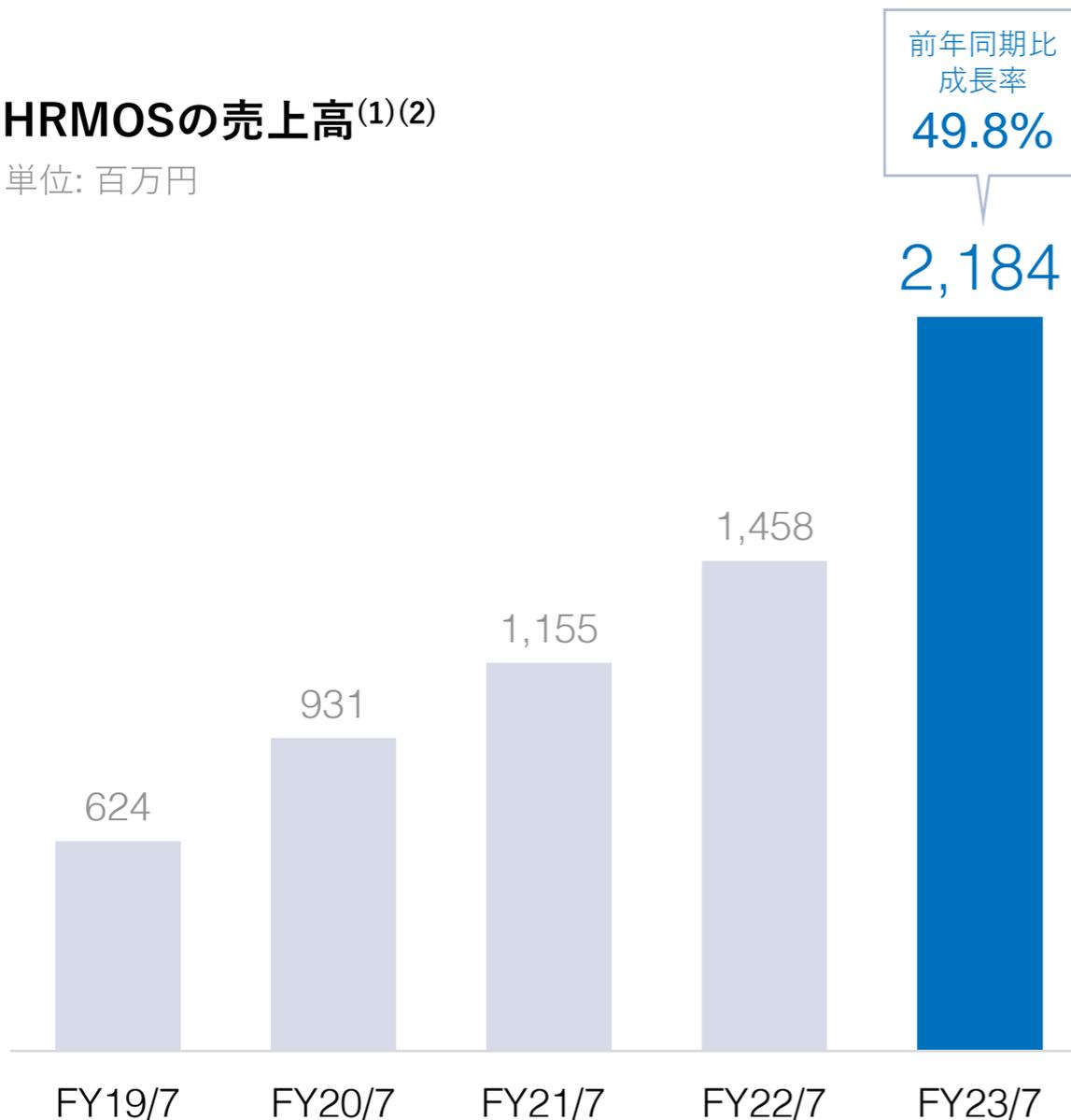


注: (1) 現時点での計画であり、実際の機能リリース時には、機能名称や機能内容が変更になる可能性がある

HRMOSは、プロダクト開発を進めながら、顧客数を拡大。通期売上高は+49.8% YoY。マーケティング投資や営業活動を継続しながらも、厳格なコストコントロールにより、FY2023/7は前期比事業収支を大幅に改善

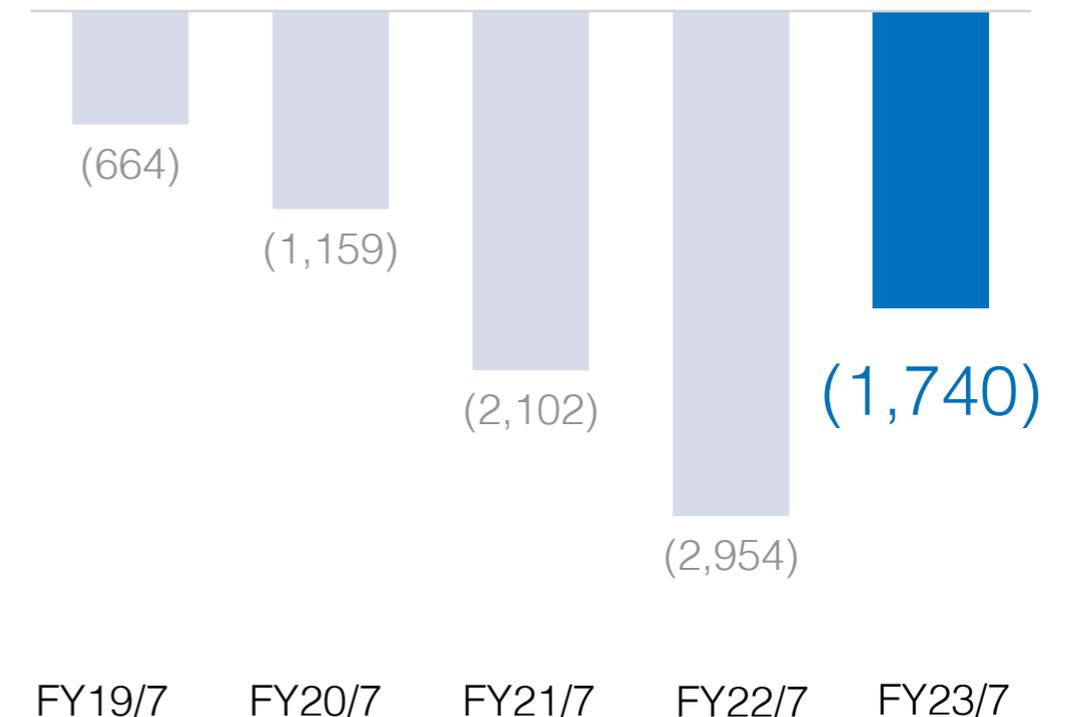
## HRMOSの売上高<sup>(1)(2)</sup>

単位: 百万円



## HRMOSの管理部門経費配賦前営業利益<sup>(1)(2)(3)</sup>

単位: 百万円



注: (1) HRMOS事業の売上高及び管理部門経費配賦前営業利益は報告セグメントであるHR Techセグメントにて計上 (2) 2021年11月1日にIEYASU株式、2022年3月1日イージーソフト株式を取得。それぞれ連結の範囲に含めているが、IEYASUはFY23/7からHRMOS事業数値に含まれているが、イージーソフトはHRMOS事業の数値には含まれない (3) 経理機能や人事機能、法務総務機能等の管理部門経費を事業毎に配賦する前の営業利益

顧客の継続利用及び顧客基盤の拡大に支えられ4Q ARRは21.3億円 (+31.5% YoY)。下図KPIは、HRMOS採用及びHRMOSタレントマネジメントの合計を示す (過年度から変更なし)

## ARR<sup>(1)(2)</sup>

単位：億円

21.3億円 (+31.5% YoY)

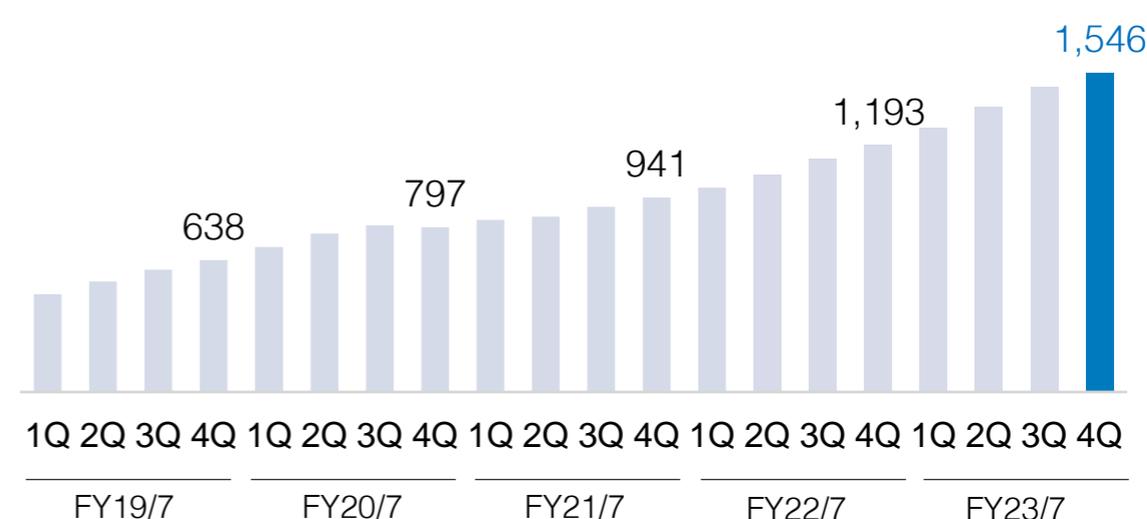
21.3



## 利用中企業数<sup>(5)(6)</sup>

1,546社 (+29.6% YoY)

1,546

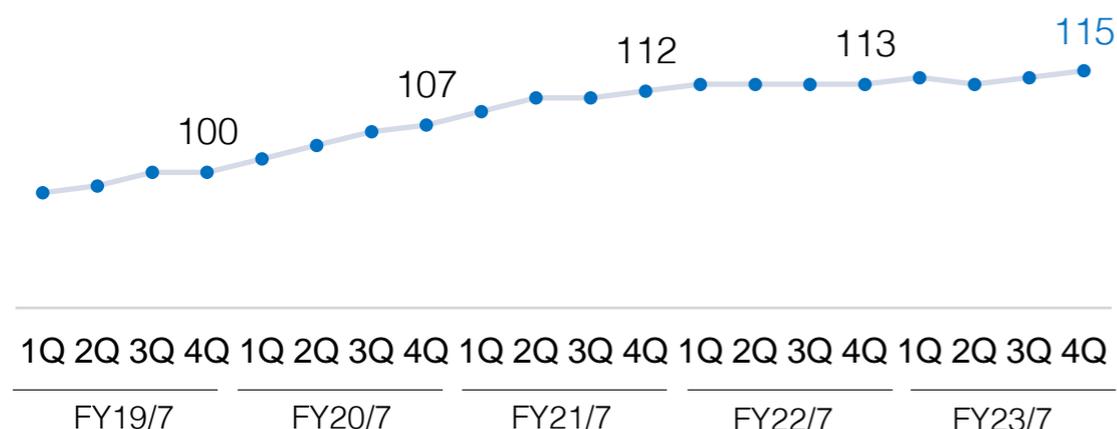


## ARPU<sup>(3)(4)</sup>

単位：千円

11.5万円 (+1.4% YoY)

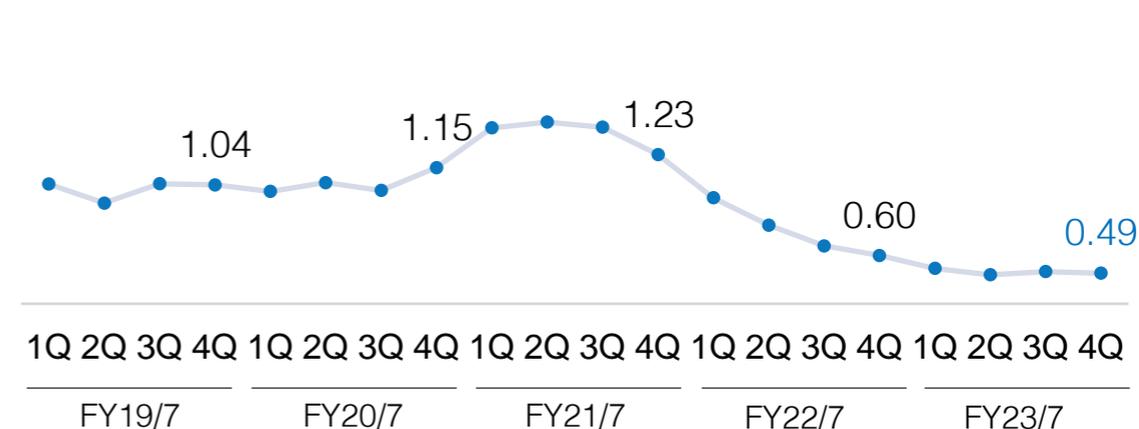
115



## Churn Rate<sup>(7)(8)</sup>

直近12ヵ月平均: 0.49%

0.49



注: (1) Annual Recurring Revenue。各四半期末の月末MRR (Monthly Recurring Revenue。対象月末時点における継続課金企業に係る月額料金の合計 (一時収益は含まない)) に12を乗じて算出 (2) 2023年7月末時点 (3) Average Revenue Per User。各四半期末のMRRを同時点の有料課金ユーザー企業数で除して算出 (4) 2023年7月末時点 (5)各四半期における月末有料課金ユーザー企業数。複数のモジュールを導入している顧客は1顧客として取り扱い (6) 2023年7月末時点 (7)各四半期末におけるMRRベースの月末月次解約率を過去12ヶ月平均して算出。月末月次解約率は、当月解約したMRRを前月末MRRで除して算出 (8) 2023年7月時点

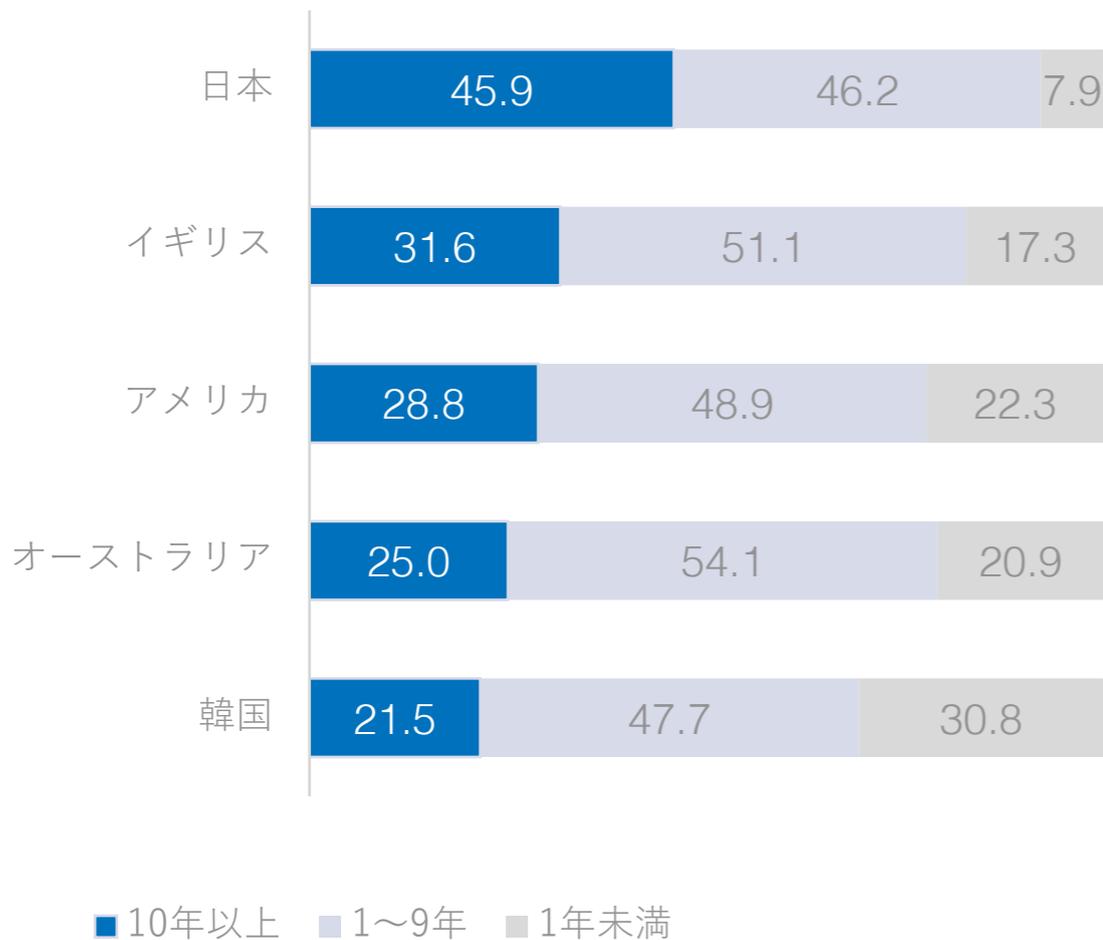
# 3

## 長期的な成長戦略

我が国の雇用者の勤続年数は、国際的にみて比較的長期間となる傾向。雇用の流動化により、労働需要のより高い分野へ人の移動を促進することが重要

## 勤続年数別雇用者割合の国際比較<sup>(1)</sup>

%



## 労働移動がもたらすこと

- ✔ 生産年齢人口の減少や新規学卒者の減少により、企業における労働力は長期的に低下。中途採用による人材強化が必要
- ✔ 多様な価値観の文化醸成や、変化する事業環境・事業モデルの転換へ対応する専門人材・即戦力人材が必要
- ✔ 産業構造のシフトにより、産業や職種等の労働需要のミスマッチが発生。労働需要がより高い分野へ人の移動が中期的に必要
- ✔ 賃金上昇には労働生産性の向上が必要

注: (1) 「令和4年版 労働経済の分析 -労働者の主体的なキャリア形成への支援を通じた労働移動の促進に向けた課題-」 (令和4年9月 厚生労働省) よりビジョナル株式会社が作成

「働き方」が根底から変化したことにより、国内採用市場は構造的成長局面へ。  
日本における「雇用の流動化」は益々加速

## 日本における雇用流動性の成長余地

2022年



## 「働き方」は今後ますます変化

- ✓ 企業寿命と労働寿命のミスマッチにより、一社で勤め上げることが限界に
- ✓ 企業内では職務内容の明確な成果主義への移行が促進し、転職がさらに普及
- ✓ 企業間の人材獲得競争は加速し、一層能動的な採用(ダイレクトリクルーティング)が不可欠
- ✓ 新型コロナウイルスの影響によるリモート勤務は、このトレンドを加速

注: (1)「労働力調査」(総務省統計局)より引用。数値は2022年の各月末の調査による日本の就業者数の12ヵ月分の平均値 (2)「労働力調査」(総務省統計局)より引用。数値は2022年の各月末の調査による日本の正規雇用の従業員数の12ヵ月分の平均値 (3)「労働力調査」(総務省統計局)より引用。数値は2022年の各月末の調査による日本の正規雇用間での転職者数(調査時以前の1年以内に転職をした人数)の12ヵ月分の平均値

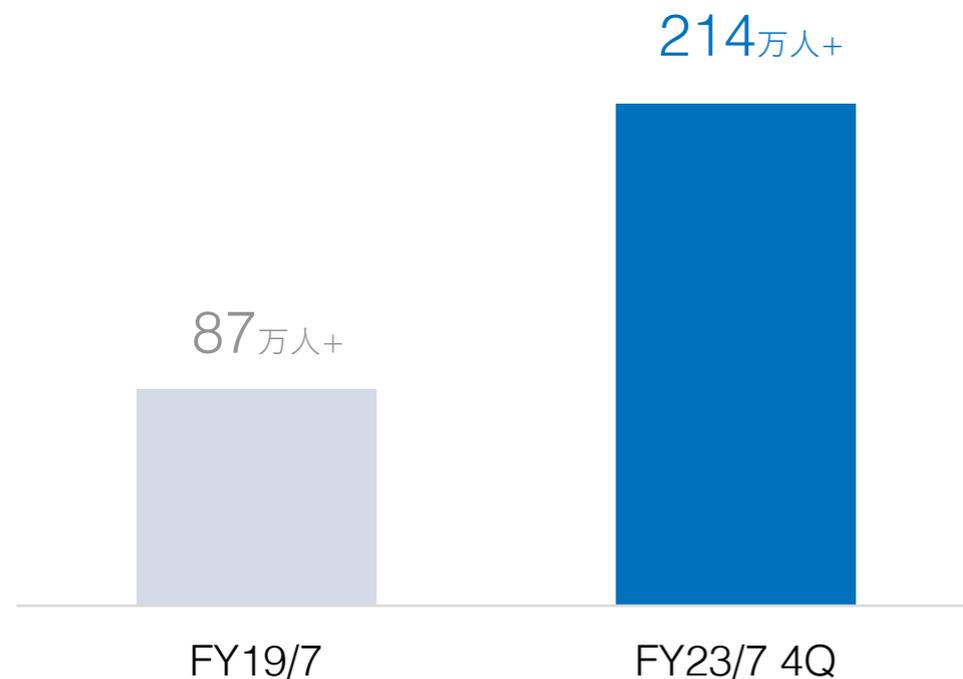
プロフェッショナル人材領域における一層の会員基盤拡大を進めると同時に、未利用企業の新規開拓、並びに利用企業への深耕営業を促進することでトップラインの更なる成長を図る

## BizReachのスカウト可能会員数 及び更なる拡大ポテンシャル

BizReachのスカウト可能会員数<sup>(1)</sup>

国内給与所得者対象人数(2021年)<sup>(2)</sup>

258万人	年収1,000万円超
1,106万人	年収600万円超



## 採用企業側における拡大ポテンシャル

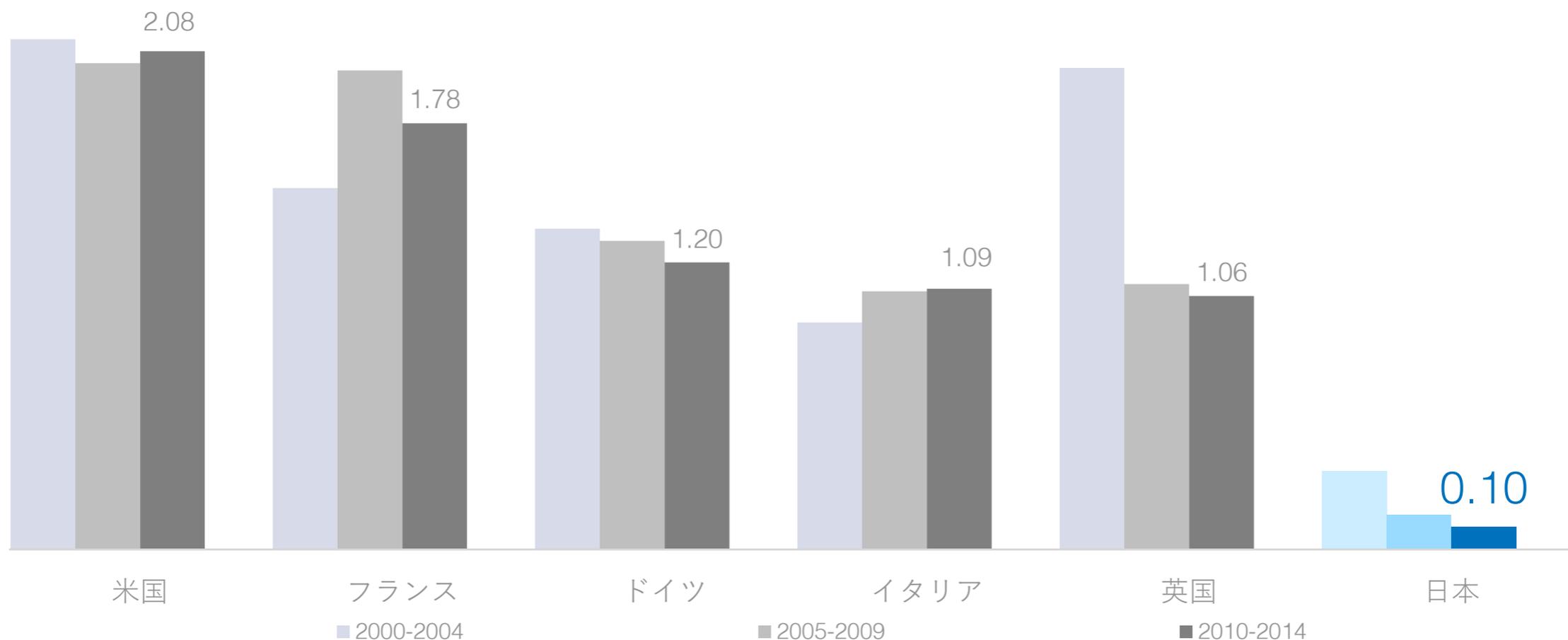


注: (1)データベース上に登録されている会員のうち、採用企業またはヘッドハンターへの職務経歴書公開設定を「公開」にしている会員（無料会員を含む）(2)「令和3年分 民間給与実態統計調査」（国税庁）（<https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/minkan2021/pdf/002.pdf>）を加工して作成 (3) FY23/7の会計期間中に1日以上の利用がある直接採用企業数 (4)2023年3月末時点。「都道府県別一般事業主行動計画策定届の届出及び認定状況（令和4年3月末時点）」（厚生労働省）（[https://www.mhlw.go.jp/general/seido/koyou/jisedai/dl/jyoukyou\\_r05\\_03.pdf](https://www.mhlw.go.jp/general/seido/koyou/jisedai/dl/jyoukyou_r05_03.pdf)）を加工して作成

日本企業は、グローバルと比較して、人材への投資を行ってこなかった

## 企業の人材投資（OJT以外）の国際比較（GDP比）<sup>(1)</sup>

単位：%

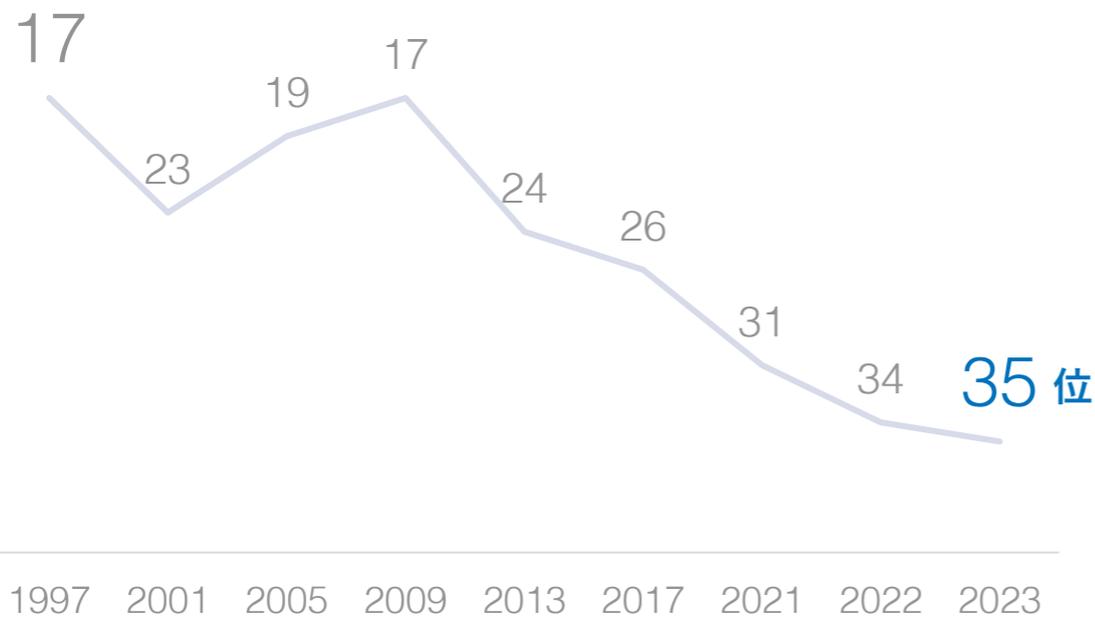


注: (1) 「未来人材ビジョン（令和4年5月）」（経済産業省）をもとに、ビジョナル株式会社が作成

世界の競争力ランキングを見ても、日本の位置づけは世界と比較すると、低下傾向にある

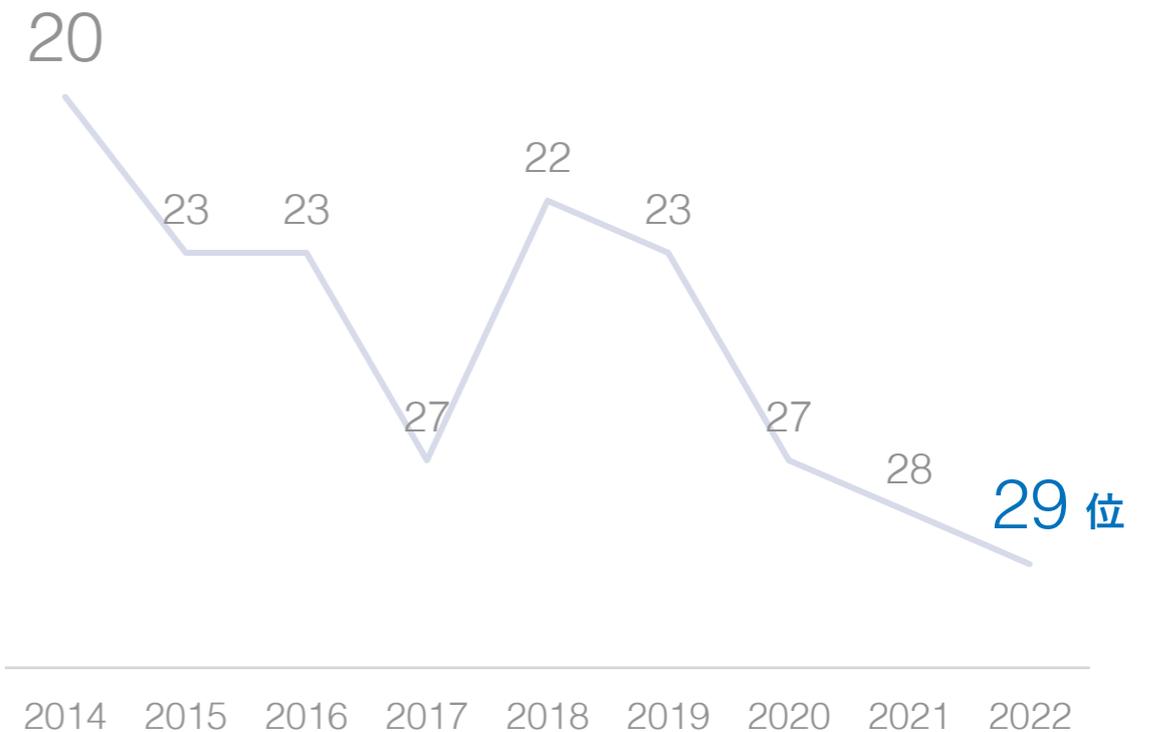
### 日本の国際競争力総合順位<sup>(1)</sup>

順位



### 日本のデジタル競争ランキング<sup>(2)</sup>

順位



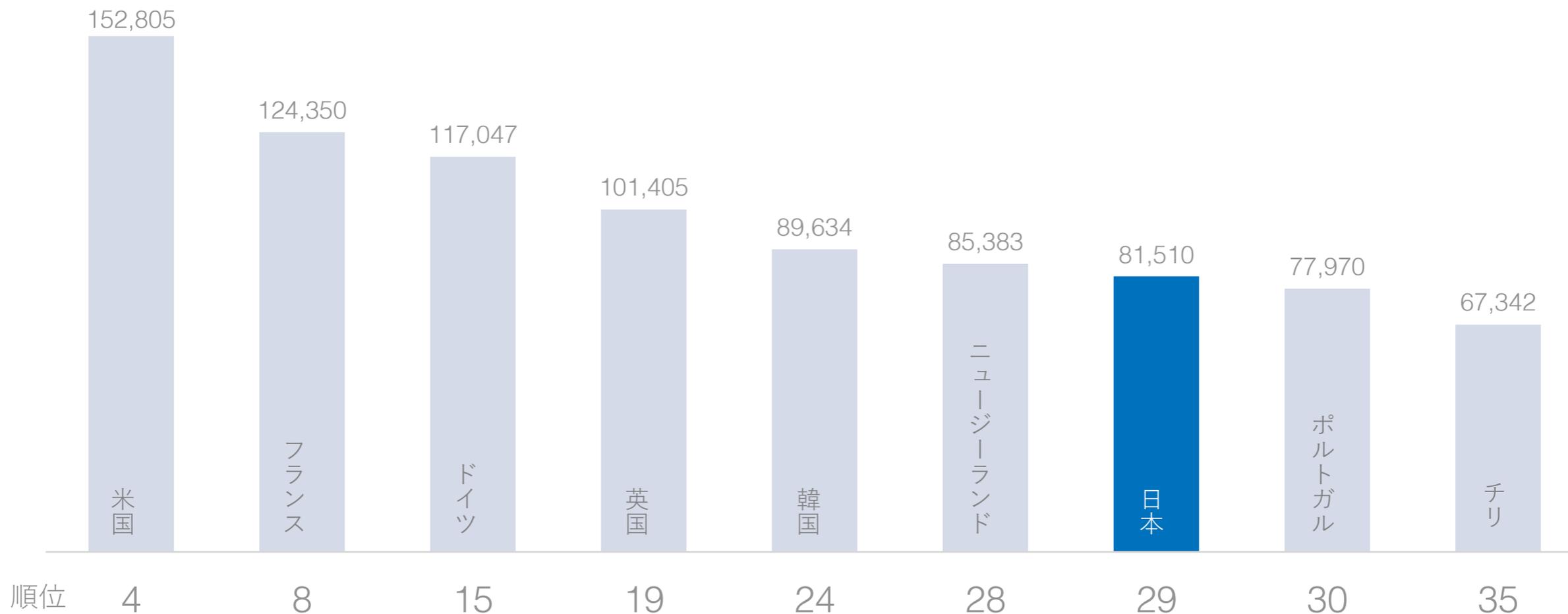
注: (1) IMD World Competitiveness Center, "IMD World Competitiveness Ranking" (<https://www.imd.org/centers/world-competitiveness-center/>) をもとにビジョナル株式会社が作成 (2) IMD World Competitiveness Center, "IMD World Digital Competitiveness Ranking" (<https://www.imd.org/centers/world-competitiveness-center/>) をもとにビジョナル株式会社が作成

「新しい資本主義」に向けた計画的な重点投資として、人への投資や中小企業のDX促進、サイバーセキュリティ強化等が挙げられている。労働生産性やデジタル競争力向上を通して、社会的課題解決と市場成長の実現が急務

## OECD加盟諸国の労働生産性比較<sup>(1)</sup>

(2021年・就業者1人当たり/38ヵ国比較)

単位：購買力平価換算USドル

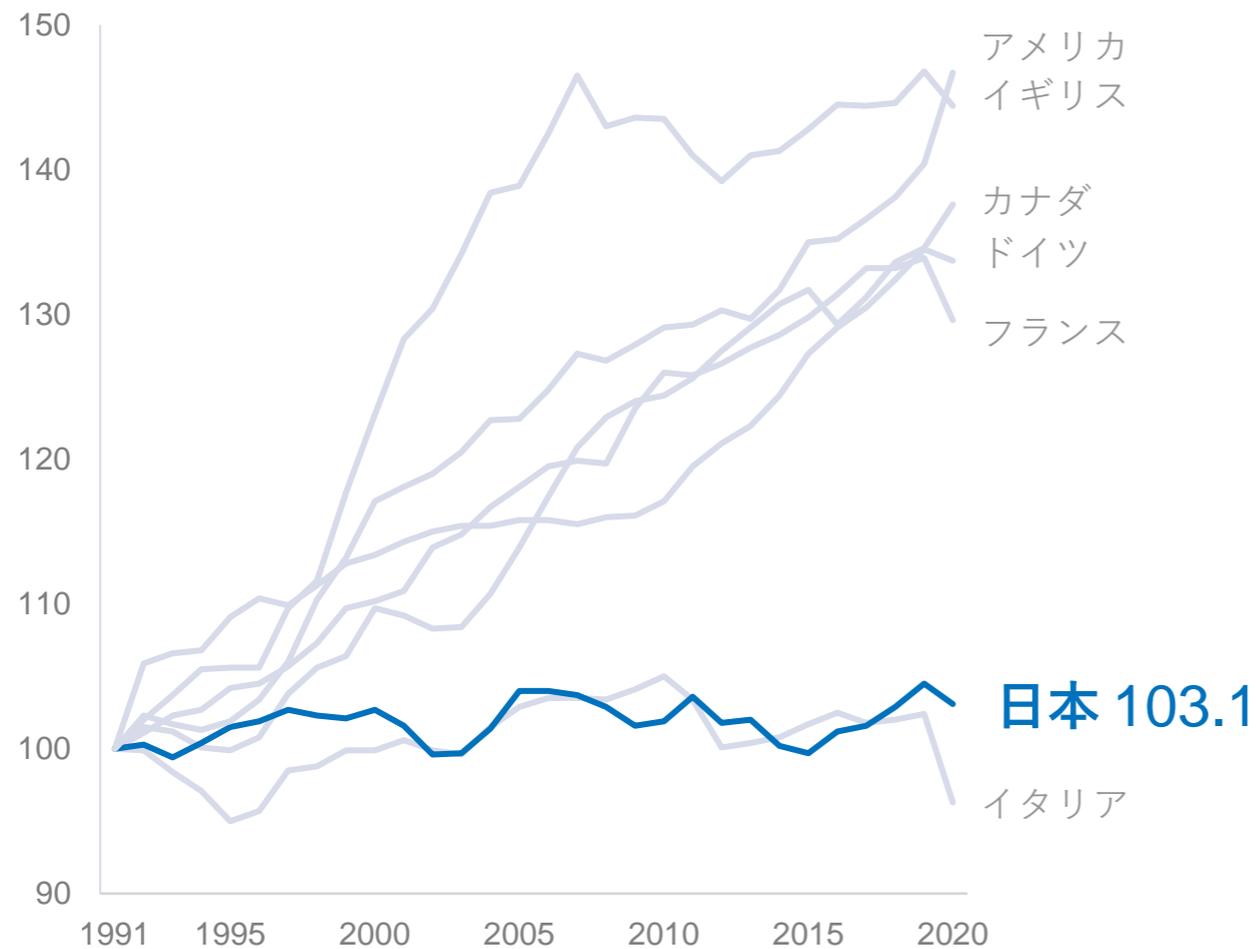


注: (1) 「労働生産性の国際比較 2022」 (公益財団法人 日本生産性本部) (<https://www.jpc-net.jp/research/list/comparison.html>) をもとにビジョナル株式会社が作成

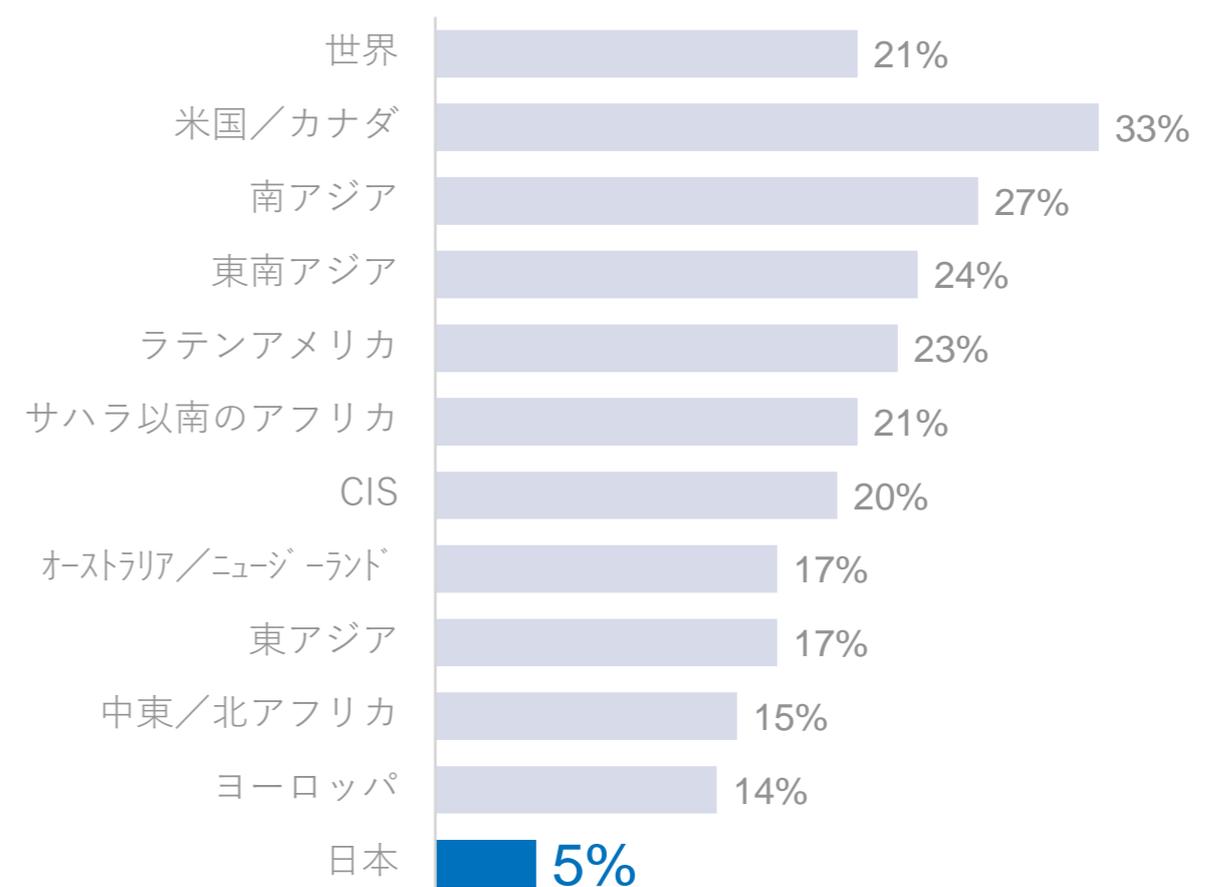
日本の実質賃金は約20年間ほぼ上がっていないが、直近の賃上げの動向や、従業員エンゲージメント向上を目指す人的資本経営への注目等、労働生産性向上に向けてムーブメントは始まっている

## G7各国の実質賃金の推移<sup>(1)</sup>

(1991年 = 100)



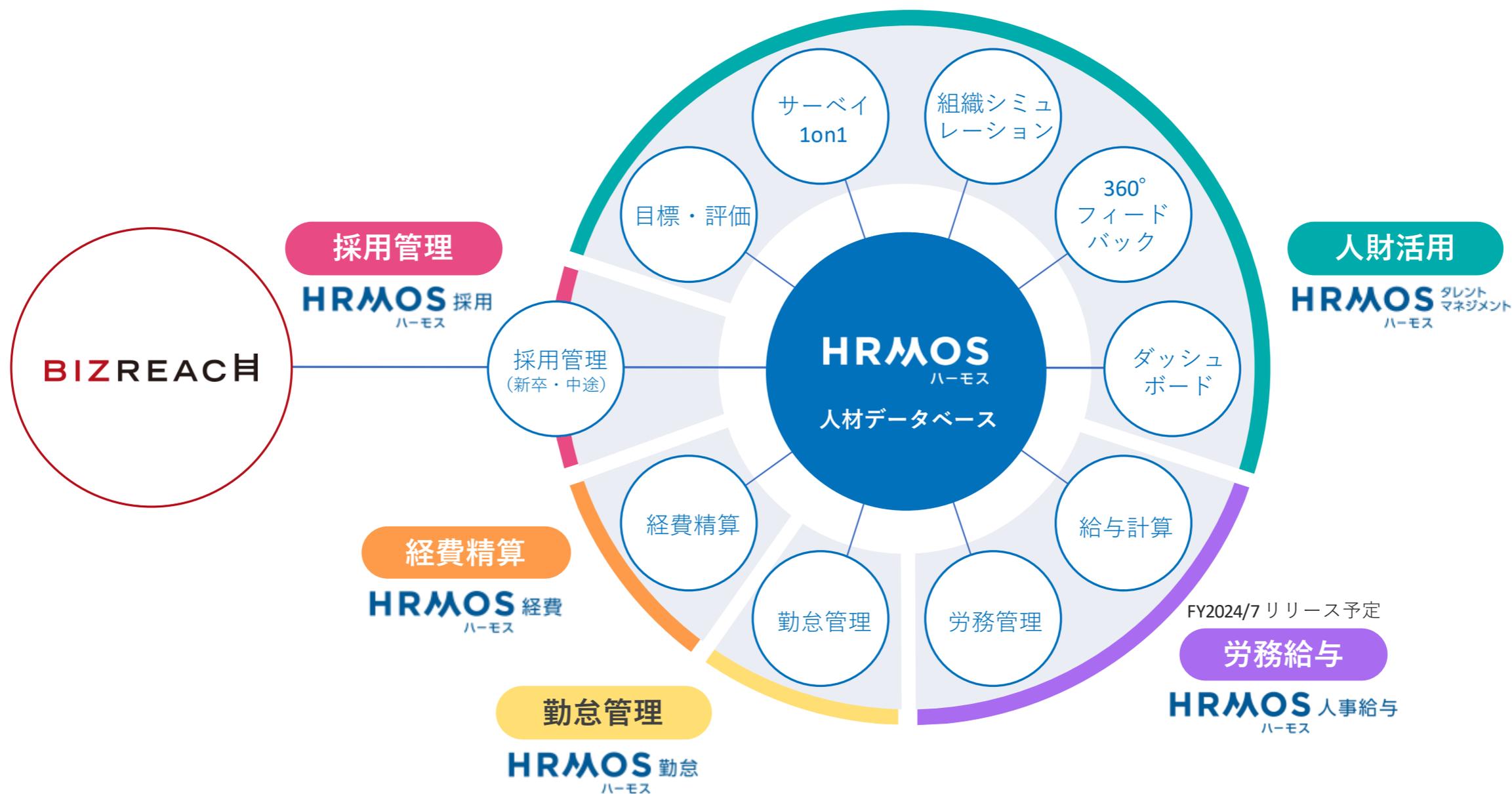
## 従業員が「職場においてエンゲージメントが高い」と回答した割合<sup>(2)</sup>



注: (1) 「令和4年版 労働経済の分析 -労働者の主体的なキャリア形成への支援を通じた労働移動の促進に向けた課題-」 (令和4年9月 厚生労働省) をもとに、ビジョナル株式会社が作成 (2) 「日本経済2022-2023 (令和5年2月)」 (内閣府) をもとに、ビジョナル株式会社が作成

BizReachとHRMOSのデータ連携を通じて、経営戦略と連動した人材戦略の実践を支援。

人的資本経営の実現に向けて、一気通貫型HCMエコシステムの提供を目指して、プロダクト開発を推し進める



注: (1) HCM=Human Capital Management (人的資本管理)

社会の変化と技術の進化がもたらす潜在的な成長事業領域に参入し、日本社会の生産性向上寄与を通して中長期的な成長を目指す

課題 1	課題 2	課題 3
<p style="text-align: center;"><b>事業承継を含む資本の流動化の遅れ</b></p> <p style="text-align: center;">「日本経済2020-2021」<sup>(1)</sup></p> <p>“...事業の将来性や相応の技術力がある企業について、そのノウハウや雇用をM&amp;Aという形で存続させることは、我が国全体の技術力等の維持にもつながると考えられる...”</p> <p style="text-align: center;">法人・審査制M&amp;Aマッチングサイト</p> <div style="text-align: center;">  </div>	<p style="text-align: center;"><b>クラウド等の利用拡大によるセキュリティ対策への遅れ</b></p> <p style="text-align: center;">「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」<sup>(2)</sup></p> <p>“...中小企業のセキュリティシステムの導入を助成し、サプライチェーン全体でサイバーセキュリティを強化する...”</p> <p style="text-align: center;">脆弱性管理クラウド</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p style="text-align: center;">クラウドリスク評価</p> <div style="text-align: center;">  </div>	<p style="text-align: center;"><b>中小企業等のDXの遅れ</b></p> <p style="text-align: center;">「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」<sup>(2)</sup></p> <p>“...取引適正化とともに、生産性の向上を通じた競争力の強化が重要である...”</p> <p style="text-align: center;">物流DXプラットフォーム</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p style="text-align: center;">B2Bリードジェネレーション・プラットフォーム</p> <div style="text-align: center;">  </div>

注：(1) 「日本経済2020-2021 -感染症の危機から立ち上がる日本経済-」 令和3年3月内閣府政策統括官（経済財政分析担当）より抜粋 (2) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」 令和4年6月7日より抜粋

継続的な事業創出による持続的な成長実現を加速させる手段として、積極的にM&Aの活用を検討<sup>(1)</sup>。  
 Visionalとしての事業ポートフォリオを随時見直しながら、適切なリソースのアロケーションを行う



注: (1)現時点において具体的に決定した案件はない (2) 2015年4月に持分をKDDI株式会社に売却 (3) 2019年9月にCloud Solution株式会社の株式を100%取得し、採用管理システム「リクログ」事業を継承 (4) 2019年11月にトラボックス株式会社の株式を100%取得し「トラボックス」事業を承継 (5) 2019年12月に持分の60%をLINEヤフー株式会社 (旧: Zホールディングス株式会社) に売却し、合弁化 (6) 2021年11月にIEYASU株式会社の株式80.1%を取得し「IEYASU (現HRMOS勤怠)」事業を承継 (7) 2022年3月にイージーソフト株式会社の株式100%を取得し「eKeihi (現HRMOS経費)」事業を承継 (8) 2022年12月に経営資源の選択と集中のため事業をクローズ

# 4

## 皆様へのメッセージ

新しい可能性を、次々と。

私たちは、インターネットの力で、世の中の革新を支えていく。

私たちは、時代がもたらす様々な課題を、次々と新しい可能性(ビジョン)に変え、中長期的な企業価値の最大化を図る。

## グループミッションの実現へのコミットメント

- ✔ BizReach事業の持続的成長と利益拡大
  - ・ BizReachの中長期（3年間）売上高成長ターゲットを年間15~20%成長を目標とする<sup>(1)</sup>
  - ・ HRMOSは、3年後のFY2026/7に黒字化を目指す<sup>(2)</sup>
- ✔ BizReachとHRMOSのデータ連携を通じた、HCMエコシステムの構築
- ✔ 継続的な新規事業創出やM&Aの活用

# Appendix

**会社名** ビジヨナル株式会社（英表記 Visional, Inc.）

**所在地** 東京都渋谷区渋谷2-15-1

**代表者** 代表取締役社長 南壮一郎

**従業員数** 1,550名 ※2023年7月末時点

**資本金** 6,356百万円 ※2023年7月末時点

**事業内容** グループ会社の経営支援

**子会社**  
 株式会社ビズリーチ  
 IEYASU株式会社  
 イージーソフト株式会社  
 株式会社M&Aサクシード  
 トラボックス株式会社  
 株式会社ビズヒント  
 株式会社アシュアード  
 その他2社



**南 壮一郎**  
代表取締役社長

1999年、米・タフツ大学卒業後、モルガン・スタンレー証券株式会社（現：モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）の投資銀行本部に入社。2004年、楽天イーグルスの創立メンバーとしてプロ野球の新球団設立に携わった後、2009年、ビズリーチを創業。その後、採用プラットフォームや人材活用クラウド事業をはじめとした人事マネジメント（HR Tech）領域を中心に、M&A、物流、SaaSマーケティング、サイバーセキュリティ領域等においても、産業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する事業を次々と立ち上げる。2020年2月に株式会社ビズリーチが Visional としてグループ経営体制に移行後、ビジョナル株式会社代表取締役社長に就任。2014年、世界経済フォーラム（ダボス会議）の「ヤング・グローバル・リーダーズ」に選出。



**村田 聡**  
取締役

2002年、青山学院大学法学部卒業後、グローバルメディアオンライン株式会社（GMOインターネット株式会社）に入社。その後、Viacom International Japan株式会社（現：バイアコム・ネットワークス・ジャパン株式会社）などで事業開発やマーケティング部門の責任者を歴任し、2011年、株式会社ルクサ（現：auコマース&ライフ株式会社）の代表取締役社長に就任。その後、2019年より株式会社ビズリーチの取締役COO就任。2020年2月よりビジョナル株式会社取締役に就任。また、2021年8月よりビジョナル・インキュベーション株式会社（現：株式会社M&Aサクシード）の取締役、2022年8月よりトラボックス株式会社、株式会社アシールド、株式会社ビズヒントの取締役も兼任。



**竹内 真**  
取締役CTO

2001年、電気通信大学情報工学科を卒業後、富士ソフト株式会社に入社し、主に官公庁や大手通信会社向けのシステム開発に従事。2007年、株式会社リクルートにて全社共通基盤フレームワーク開発などに従事し、同時にSeasarプロジェクト内でOSS活動も開始。2008年、株式会社レイハウオリを創業。その後、ビズリーチの創業準備期に参画し、取締役CTOに就任。2020年2月、現職に就任。社外活動として一般社団法人日本CTO協会理事を務める。



**酒井 哲也**  
取締役  
株式会社ビズリーチ / 代表取締役社長

2003年、慶應義塾大学商学部卒業後、株式会社日本スポーツビジョンに入社。その後、株式会社リクルートキャリアで営業、事業開発を経て、中途採用領域の営業部門長などを務める。2015年11月、株式会社ビズリーチに入社し、ビズリーチ事業本部長、リクルーティングプラットフォーム統括本部長、取締役副社長などを歴任。2022年7月、株式会社ビズリーチ代表取締役社長に就任。2022年10月、ビジョナル株式会社取締役に兼任。



## 播磨 奈央子

### 社外取締役監査等委員

2003年、慶應義塾大学経済学部卒業後、朝日監査法人（現：有限責任あずさ監査法人）入所。2007年、公認会計士登録。2008年に個人事務所開設後、ジャパン・ホテル・アンド・リゾート株式会社（現：ジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ株式会社）にてアキュジション、ホテル経営会社管理統括、決算開示業務に従事。その後、日本環境設計株式会社および株式会社キノファーマの社外監査役、アツギ株式会社の社外取締役を歴任。2019年、株式会社ビズリーチの監査役に就任。2020年2月、現職に就任。



## 千原 真衣子

### 社外取締役監査等委員

1998東京大学法学部卒業。2008年米国コロンビア大学ロースクール（LL.M.）卒業。2002年弁護士登録後、長島・大野・常松法律事務所を経て、2011年に片岡総合法律事務所に入所。2014年より同法律事務所パートナー。ストラクチャードファイナンスや証券発行による資金調達等の金融法務を中心に、一般商取引・金融取引等に係る訴訟、危機管理・コンプライアンス対応、M&A案件等の企業法務一般を手掛けるほか、上場企業等の社外役員を務める。



## 石本 忠次

### 社外取締役監査等委員

1996明治大学商学部を卒業し、KPMG Peatmarwhick東京オフィスに入社し、国際税務及びコーポレートファイナンス業務に従事。その後ベンチャーキャピタル、スタートアップ企業のCFOを歴任し、2001年にメンターキャピタル税務事務所を創業。以後、スタートアップの支援を行いながら三井物産戦略研究所の研究者やエニグモ株式会社、ユナイテッド株式会社等の社外役員を歴任。

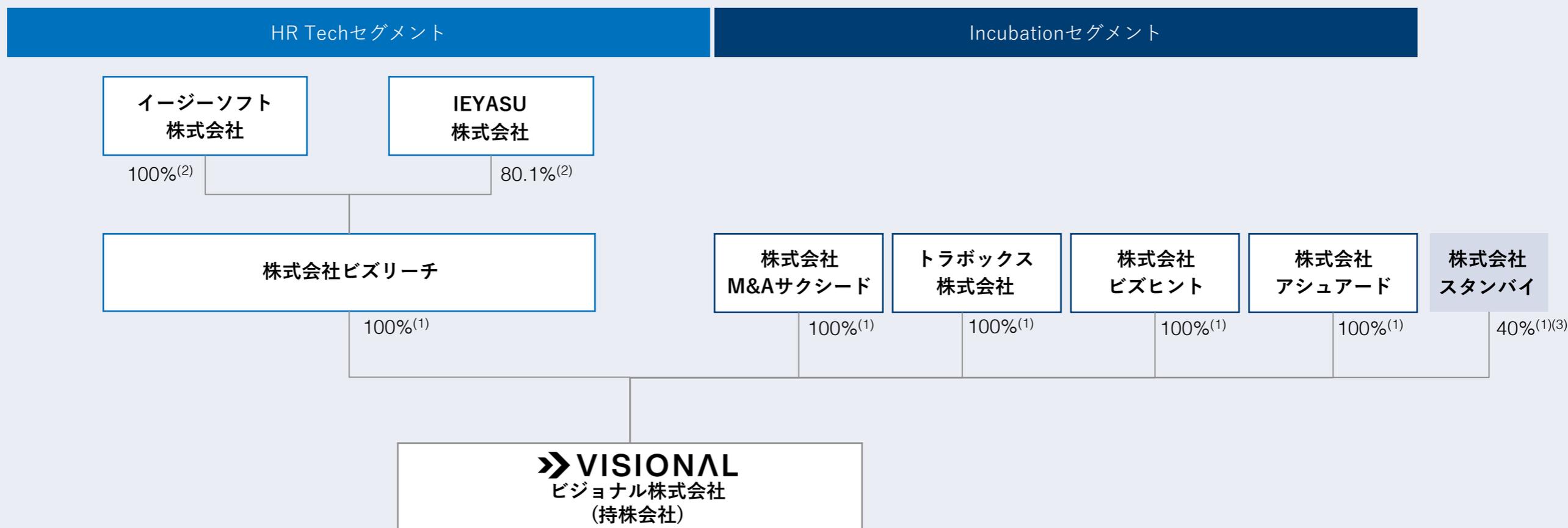


## 末藤 梨紗子

### 執行役員 CFO

慶應義塾大学卒業後、モルガン・スタンレー証券株式会社（現：モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）に入社。2010年にゼネラル・エレクトリック（GE）でグローバル・リーダーシップ・プログラムに参加後、マーケティングや経営戦略業務に従事。2016年よりグラクソ・スミスクライン株式会社で財務、経営戦略、コンプライアンスのエグゼクティブを歴任。2019年、株式会社ビズリーチに入社。2020年2月、ビジョナル株式会社執行役員CFOに就任。2023年5月より、株式会社ビズリーチの取締役を兼任。

## 現在のグループ・ストラクチャー (2023年10月26日現在)



※その他2社

注: (1)ビジヨナル株式会社の子会社及び関連会社に対する株式保有比率 (2)株式会社ビズリーチの子会社に対する株式保有比率 (3)持分法適用会社。LINEヤフー株式会社 (旧: Zホールディングス株式会社) との合併会社であり、当社が40%持分を保有

以下は、成長の実現や事業計画の遂行に重要な影響を与える可能性があるとして認識する主要なリスクです。その他のリスクについては、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

## 事業遂行上の重要なリスク

## 顕在化可能性等およびリスクへの対応策

### 景気変動と雇用情勢について

当社グループの業績は、景気変動等の経済情勢、社会情勢及び地政学的状況に影響を受けます。特に、当社グループが主力とするHR Techセグメントの事業は、景気変動や雇用情勢等の動向に影響を受けやすい特性があります。雇用情勢は、企業業績及び政府の雇用政策等の影響を受けます。また、Incubationセグメントの事業についても、経済情勢の悪化により、想定しているとおりの成長を達成できない可能性があります。さらに、経済情勢等によって、当社グループの提供するサービスの価格に対する値下げ圧力が増す可能性があります。何らかの要因により、企業の人材採用需要が減退した場合や経済情勢の変化等が当社グループのサービスの需要低下や収益性の低下等を招いた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

顕在化可能性：中、影響：中

ビズリーチ等の採用を支援する事業のように景気変動や雇用情勢等の動向に影響を受けやすい事業の他に、これらの動向の影響を受けにくいビジネスモデルの事業に参入する等のリスクの分散を行っております。

また、幅広い採用領域におけるサービス提供や収益源を多様化することによって環境変化に影響を受けにくい収益構造となることも目指しております。

### M&A等を含む投融資について

当社グループは、事業規模の拡大を目指すため、既存事業の強化・経営ノウハウを活かせる事業など新規事業領域への参入とその強化を通じた企業価値の最大化を経営上重要視しており、そのための手法の一つとして、今後、M&A等を含む投融資活動を強化していきます。買収後に未認識債務の判明や偶発債務の発生等事前の調査で把握できなかった問題が生じること、買収後の事業の展開等が計画通りに進まないこと、買収後の事業維持につき想定以上のコストが生じることや事業提携先の企業が後に競合相手となり当社グループとの提携中に獲得したノウハウ等を利用されること等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

顕在化可能性：低、影響：低

対象企業について事前に可能な限り詳細な審査を行い、十分にリスクを検討した上で、M&A等を進めてまいります。

また、買収後もPMIを通じ成長を支援してまいります。

(2)に続く

## 事業遂行上の重要なリスク

## 顕在化可能性等およびリスクへの対応策

### 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を通して、お客様や取引先の個人情報及び機密情報を入手することがあり、また、営業上の機密情報を保有しています。サイバー攻撃、不正アクセス、コンピューターウイルスの侵入、情報セキュリティの欠陥等により、万一これらの情報が流出した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止等が生じた場合には、当社グループの信用低下や業績に影響を及ぼす可能性があります。

顕在化可能性：低、影響：高

お客様や取引先の個人情報及び機密情報について厳格な管理体制を構築し、情報の取扱い等に関する規程類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報セキュリティを強化しております。

### 人材の確保・育成について

当社グループは、事業運営にあたり、各事業領域や職能において専門性を有する人材が必要であり、今後とも事業拡大に応じて継続的な人材採用・育成を行うことが欠かせません。将来的に、優秀な人材の獲得が困難となる、人材の育成が計画通りに進まなくなる、在職する人材が社外流出する等の事態が生じる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

顕在化可能性：低、影響：低

「ダイレトリクルーティング」のコンセプトを自ら体現し、人材の採用のため多様な採用手法を用いて優秀な人材の獲得に努めております。また、OJTや教育研修を実施し、人材育成にも力を入れております。

BizReachへの積極的な広告宣伝活動や人材投資、HCMエコシステムの実現に向けたHRMOSへの積極的なプロダクト開発投資、その他新規事業への投資に加え、HCMエコシステム構築を加速させる事業買収等に充当

## 上場時の調達資金用途

単位: 百万円

資金用途	充当額 (2021年7月期)	充当額 (2022年7月期)	充当額 (2023年7月期)	充当額 累計
①広告宣伝・販売促進等のマーケティング投資 新規顧客獲得、認知度向上のための広告宣伝・販売促進等のマーケティング投資の一部として使用	500	1,500	2,000	4,000
②事業拡大のための人件費 営業人員及び製品開発のためのエンジニア等の採用、事業成長を支える経営管理人材等の採用を目的に人件費の一部として使用	500	1,500	2,000	4,000
③事業買収等の投資資金 HRMOS事業等の既存事業の強化や経営ノウハウを活かせる事業など新規事業領域に関する事業買収等を含む投資資金として使用 <sup>(1)</sup>	-	1,656	-	1,656

注: (1) HRMOSの成長戦略の一環で2021年11月1日にIEYASU株式会社の株式、2022年3月1日イージーソフト株式会社の株式を取得。上場時調達資金の一部を充当

単位：百万円	FY19/7	FY20/7	FY21/7	FY22/7	FY23/7	FY24/7 (予想)
<b>売上高</b>	<b>21,492</b>	<b>25,879</b>	<b>28,698</b>	<b>43,954</b>	<b>56,273</b>	<b>66,400</b>
年率成長率 (%)	36.9%	20.4%	10.9%	53.2%	28.0%	18.0%
<b>HR Techセグメント</b>	<b>21,175</b>	<b>24,914</b>	<b>27,052</b>	<b>41,791</b>	<b>53,685</b>	<b>63,340</b>
年率成長率 (%)	36.2%	17.7%	8.6%	54.5%	28.5%	18.0%
<b>Incubationセグメント</b>	<b>316</b>	<b>892</b>	<b>1,485</b>	<b>2,002</b>	<b>2,460</b>	<b>2,940</b>
年率成長率 (%)	101.6%	182.1%	66.3%	34.8%	22.9%	19.5%
売上原価	3,228	4,104	3,999	5,802	5,815	-
売上総利益	18,263	21,775	24,699	38,151	50,457	-
売上総利益率 (%)	85.0%	84.1%	86.1%	86.8%	89.7%	-
販売費及び一般管理費 <sup>(2)</sup>	17,749	19,588	22,331	29,869	37,231	-
広告宣伝費	8,020	7,640	9,562	14,697	19,118	-
給与手当等 <sup>(3)</sup>	4,633	5,301	6,308	7,410	8,090	-
地代家賃	824	1,251	1,258	1,243	1,348	-
その他 <sup>(2)</sup>	4,270	5,394	5,202	6,516	8,673	-
<b>営業利益<sup>(2)</sup></b>	<b>514</b>	<b>2,186</b>	<b>2,368</b>	<b>8,282</b>	<b>13,225</b>	<b>16,000</b>
営業利益率 (%)	2.4%	8.4%	8.3%	18.8%	23.5%	24.1%
<b>HR Techセグメント<sup>(2)</sup></b>	<b>1,732</b>	<b>3,343</b>	<b>4,000</b>	<b>10,631</b>	<b>15,701</b>	<b>-</b>
<b>Incubationセグメント</b>	<b>(663)</b>	<b>(868)</b>	<b>(863)</b>	<b>(1,649)</b>	<b>(1,401)</b>	<b>-</b>
税金等調整前当期純利益 <sup>(2)</sup>	393	7,023	2,290	8,717	14,377	-
法人税等合計 <sup>(2)</sup>	58	2,364	869	2,864	4,448	-
<b>親会社株主に帰属する当期純利益<sup>(2)</sup></b>	<b>335</b>	<b>4,658</b>	<b>1,420</b>	<b>5,852</b>	<b>9,928</b>	<b>10,930</b>
当期純利益率 (%)	1.6%	18.0%	5.0%	13.3%	17.6%	16.5%

注: (1)2020年2月に株式移転によりビジョナル株式会社が新設され、株式会社ビズリーチはビジョナル株式会社の完全子会社となったため、FY20/7は株式会社ビズリーチの連結財務諸表を引き継いで作成。FY19/7は旧株式会社ビズリーチの連結財務諸表（いずれもJ-GAAPに基づく）(2)FY23/7 1Qにおいて、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、FY22/7の各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映 (3)給料手当、賞与及び賞与引当金繰入額の合計

## 管理部門経費配賦前営業利益から営業利益への調整<sup>(1)</sup>

単位：百万円

	FY23/7	FY22/7	FY21/7	FY20/7
<b>管理部門経費配賦前 営業利益</b>	17,647	12,622	6,170	7,531
BizReach <sup>(2)(3)</sup>	20,126	17,609	9,637	9,232
HRMOS <sup>(3)</sup>	(1,740)	(2,954)	(2,102)	(1,159)
その他事業 <sup>(3)</sup>	(739)	(2,032)	(1,364)	(541)
<b>調整項目</b>				
-) 経理機能や人事機能、 法務総務機能等の費用 <sup>(4)(5)</sup>	4,421	4,340	3,802	5,345
-) HR Techセグメント <sup>(5)</sup>	3,933	3,769	3,263	4,647
-) Incubationセグメント	488	570	538	697
<b>営業利益<sup>(5)</sup></b>	<b>13,225</b>	<b>8,282</b>	<b>2,368</b>	<b>2,186</b>

## 調整後機能別／事業別人員数 (FY23/7 4Q)<sup>(6)</sup>

	人員数	HR Tech関連事業 小計に占める割合
<b>HR Tech関連事業</b>		
BizReach	814	69.9%
HRMOS	206	17.7%
その他HR Tech 関連事業	144	12.4%
<b>小計</b>	<b>1,164</b>	<b>100.0%</b>
HR Tech関連事業 固有の間接部門	159	n/a
<b>HR Tech関連事業合計</b>	<b>1,323</b>	<b>n/a</b>
Incubation関連事業	121	n/a
管理部門	106	n/a
<b>合計</b>	<b>1,550</b>	<b>n/a</b>

注: (1)2020年2月に株式移転によりビジョナル株式会社が新設され、株式会社ビズリーチはビジョナル株式会社の完全子会社となったため、FY20/7は株式会社ビズリーチの連結財務諸表を引き継いで作成。(いずれもJ-GAAPに基づく) (2)グループの中核サービスであるBizReachの財務数値(ビジョナル株式会社の子会社である株式会社ビズリーチの財務数値とは異なる) (3)各事業の売上高から売上原価、及び事業に直接紐づく販売費及び一般管理費を控除して算出 (4)社内管理を目的とした、事業に直接紐づかない経理機能や人事機能、法務総務機能等の費用 (5)FY23/7 1Qにおいて、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、FY22/7の各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映している (6)各事業に所属するヘッドカウントに、管理部門経費配賦前営業利益の中に直課費用として既に計上されている関連部署の人員数(主にデザインやシステム系、事業開発等各事業に密接に紐づく人員数)の工数見合をヘッドカウントに割り戻したものを加えて算出

単位：百万円

単位：百万円

資産	FY19/7	FY20/7	FY21/7	FY22/7	FY23/7	負債及び純資産	FY19/7	FY20/7	FY21/7	FY22/7	FY23/7
<b>流動資産</b>	<b>7,515</b>	<b>12,137</b>	<b>29,532</b>	<b>36,743</b>	<b>48,902</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,190</b>	<b>5,290</b>	<b>9,046</b>	<b>13,988</b>	<b>16,328</b>
現金及び預金	4,761	9,114	25,630	31,362	41,170	未払金	1,937	1,486	3,341	4,054	3,934
受取手形及び売掛金	2,132	2,012	3,258	4,356	5,151	前受収益	1,910	1,917	3,042	—	—
その他の流動資産	620	1,011	643	1,025	2,580	契約負債	—	—	—	4,941	6,858
<b>固定資産<sup>(2)</sup></b>	<b>2,340</b>	<b>5,584</b>	<b>5,544</b>	<b>9,208</b>	<b>8,971</b>	その他の流動負債	1,342	1,886	2,662	4,993	5,534
有形固定資産	755	899	700	735	845	<b>固定負債<sup>(2)</sup></b>	<b>118</b>	<b>3,225</b>	<b>3,494</b>	<b>3,190</b>	<b>2,415</b>
無形固定資産 <sup>(2)</sup>	39	2,488	2,457	5,287	4,455	持分法適用に伴う負債	-	3,070	2,773	2,453	2,133
のれん <sup>(2)</sup>	-	1,186	1,296	3,300	2,799	その他の固定負債 <sup>(2)</sup>	118	155	720	737	282
その他の無形固定資産 <sup>(2)</sup>	39	1,301	1,160	1,986	1,656	<b>負債合計<sup>(2)</sup></b>	<b>5,308</b>	<b>8,516</b>	<b>12,540</b>	<b>17,179</b>	<b>18,744</b>
投資その他の資産 <sup>(2)</sup>	1,545	2,196	2,385	3,185	3,669	<b>純資産合計<sup>(2)</sup></b>	<b>4,547</b>	<b>9,205</b>	<b>22,536</b>	<b>28,772</b>	<b>39,129</b>
<b>資産合計<sup>(2)</sup></b>	<b>9,856</b>	<b>17,722</b>	<b>35,076</b>	<b>45,952</b>	<b>57,873</b>	<b>負債及び純資産合計<sup>(2)</sup></b>	<b>9,856</b>	<b>17,722</b>	<b>35,076</b>	<b>45,952</b>	<b>57,873</b>

注: (1)2020年2月に株式移転によりビジョナル株式会社が新設され、株式会社ビズリーチはビジョナル株式会社の完全子会社となったため、FY20/7は株式会社ビズリーチの連結財務諸表を引き継いで作成。FY19/7は旧株式会社ビズリーチの連結財務諸表（いずれもJ-GAAPに基づく）(2)FY23/7 1Qにおいて、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、FY22/7の各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映

単位：百万円

	FY19/7	FY20/7	FY21/7	FY22/7	FY23/7
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前当期純利益 <sup>(1)</sup>	393	7,023	2,290	8,717	14,377
減価償却費及びのれん償却額 <sup>(1)</sup>	231	547	670	846	1,230
事業譲渡益	-	(4,799)	-	-	-
法人税等の支払額	(332)	(2,966)	(992)	(2,049)	(5,189)
その他 <sup>(1)</sup>	480	(38)	2,347	2,094	606
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー<sup>(1)</sup></b>	<b>771</b>	<b>(234)</b>	<b>4,315</b>	<b>9,608</b>	<b>11,024</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
事業分離による収入	-	8,000	-	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	(2,363)	-	(2,875)	-
有形固定資産の取得による支出	(313)	(447)	(116)	(325)	(584)
その他	(508)	(389)	82	(753)	(285)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(823)</b>	<b>4,799</b>	<b>(33)</b>	<b>(3,954)</b>	<b>(870)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
株式の発行による収入	-	-	11,176	-	-
その他	(112)	(19)	1,057	77	(346)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(112)</b>	<b>(19)</b>	<b>12,234</b>	<b>77</b>	<b>(346)</b>
現金及び現金同等物の増減額	(165)	4,544	16,515	5,731	9,808
現金及び現金同等物の期首残高	4,953	4,761	9,114	25,630	31,362
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	(26)	(192)	-	-	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>4,761</b>	<b>9,114</b>	<b>25,630</b>	<b>31,362</b>	<b>41,170</b>

注: (1)2020年2月に株式移転によりビジョナル株式会社が新設され、株式会社ビズリーチはビジョナル株式会社の完全子会社となったため、FY20/7は株式会社ビズリーチの連結財務諸表を引き継いで作成。FY19/7は旧株式会社ビズリーチの連結財務諸表（いずれもJ-GAAPに基づく）

本資料は、情報提供のみを目的として当社が作成したものであり、当社の有価証券の買付けまたは売付け申し込みの勧誘を構成するものではありません。本資料に含まれる将来予想に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予想に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報及び成長余力等が含まれます。そのため、これらの将来予想に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。当社は、記載内容に重要な変動がある場合を除き、本資料の記述を修正する予定はありません。

本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な社会構造の変化に関する情報等の当社以外に関する情報が含まれています。当社は、これらの情報の正確性、合理性及び適切性等について独自の検証を行っておらず、いかなる当該情報についてこれを保証するものではありません。

なお、当資料のアップデートは今後、本決算後10月頃を目途として開示を行う予定です。